

### (3) ポスト冷戦期

#### ア フル・ディメンショナル・オペレーションズ (Full-Dimensional Operations: FDO)

1991年、フレッド TRADOC 司令官は、FM100-5 の改訂・出版の目標時期を 1993 年の早い時期に設定したが、1990 年代とそれ以降の戦略的陸軍のための ALB 革命のためのコンセプトである「エアランド・オペレーション」(TRADOC Pam 525-5)<sup>32 33</sup>の普及に、より意欲的であった。

フランクス司令官は、前任者とは異なる方向で陸軍ドクトリンを構想していた。そして、ドクトリン・ライター達も世代交代し、新チームによる成果は、戦術専門書というより作戦指導書、前方展開というより米国本土からの戦力投射による展開が求められる冷戦後の世界において唯一存在したグローバル・パワーとしての米国のポジションをより鮮明にする内容であった<sup>34</sup>。現在(当時)の戦略環境下、米陸軍が直面する多くの任務を説明するとともに(表4)、必要な統合の視点に立っていた。フランクス司令官は、出版に先立つ陸軍全体での共感、同意を確実にすること、そして多軍種によるドクトリン関与に細心の注意を払った。このような考え方に基づき、早期のステージからその内容は幅広く共有されたため、多くの課題は次第に改善されていったのであった。

<sup>32</sup> TRADOC パンフレットは、コマンド全体に適用される永続的な教育又は情報の出版物。パンフレットは指示的なものではなく、統制に沿って確立されたポリシーと手順を実行するために必要なガイダンスと情報を提供する。  
(<https://adminpubs.tradoc.army.mil/pamphlets.html> (令和 3.5.18 参照))

<sup>33</sup> 「1990 年代以降の戦略的陸軍のためのエアランド・バトル革命のためのコンセプト」

<sup>34</sup> 1993 年版は、米国が、(冷戦後) 世界で唯一の超大国として浮上した感情を反映していた。Col. Bill Benson 前掲・注 26) P.4.

※2021 (令和 3) 年 7 月 15 日 (木) 教育訓練研究本部ホームページへ掲載

表 4：戦略環境に応じる軍事作戦の範囲（1993年版、フル・ディメンショナル・オペレーション）

状態	目標	軍事作戦	例
戦争	戦って勝利	戦争	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模戦闘、作戦</li> <li>・攻撃</li> <li>・防御</li> </ul>
紛争	紛争予防 紛争解決	戦争以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・攻撃・襲撃</li> <li>・平和執行</li> <li>・内乱の支援</li> <li>・対テロ</li> <li>・平和活動</li> <li>・文民救出</li> </ul>
平時	平和の促進	戦争以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対麻薬犯罪</li> <li>・災害救援</li> <li>・文民支援</li> <li>・平和構築</li> <li>・国家支援</li> </ul>

平時、紛争、そして戦争の状態は、司令官の戦略環境である戦域において同時に存在し得る。司令官は、軍事作戦の広範囲の必要性に対応できる。戦争以外の作戦が戦闘を必要とするように、非軍事作戦は戦闘の間に生起する。

(1993年版 FM100 5 P. 2 1)

1993年版の特徴

- ・スペクトラムの整理
- ・「戦争」と「戦争以外」作戦の区分
- ・状態に応じた軍事作戦の組み合わせ

1993年7月に出版された FM100-5 は、ALB の指定を解除した。その理由は、フランス司令官は、統合運用として実施すべき陸軍と空軍の行動に関し、単独で陸軍に焦点を当てるべきではなく、丁寧な説明を必要と認識したためとされている。1993年版の序説においては、「ALB は、戦場の枠組みにおいて多くの選択肢を提供し、共同作戦の発生の機会を増加させる、広範な軍と省庁間の作戦である」ことも強調した。

しかしながら、1993年版は、1986年版の多くの言葉を使用しながら運用技術について説明していたものの、ALB に代わる別の作戦構想に置き換えられることはなく、ALB は FM のどこからも参照されていなかった。

つまり、陸軍がどのように作戦を遂行するか、どのような目的に向けて理解を向上・集中させるかといったことを提示しておらず、同版は陸軍に新しい運用コンセプトを提供できていないか、あるいは曖昧にしたとの批判があった。一方で、Full-Dimensional Operations (FDO という。) の用語、指揮官が戦場での効果を同期させることを目的とした戦闘機能 (Combat Functions) <sup>35</sup> の採用、低強度紛争という用語を「戦争以外の作戦 (Operations other than war)」に置き換えて新規の章 (Chapter 13) として追加したことは、結果的に、その後のコンセプト／ドクトリン深化のための布石となった<sup>36</sup>。

<sup>35</sup> intelligence / maneuver / fire support / air defense / mobility and survivability / logistics / battle command FM100-5 “Operations”, 1993, Department of the Army, P.2-12.

<sup>36</sup> Col.Bill Benson 前掲・注 26) PP. 5-6.

そして、1994年8月1日、TRADOCは、21世紀初頭の戦略的陸軍のためのFDO<sup>37</sup> <sup>38</sup>の発展のためのコンセプトである「Force 21 作戦<sup>39</sup>」(TRADOC Pam525-5)の普及を開始した<sup>40</sup>。表5に、1993年版までのキャプストーン・ドクトリンの変遷を整理する。

表5：キャプストーン・ドクトリンの性質の変遷（1993年版まで）

	1949～1968年版	1976年版	1982、1986年版	1993年版
コンセプト ／ドクトリンの名称		アクティブ・ディフェンス (AD)	エアランド・バトル (ALB)	フル・ディメンショナル (FDO)
前提とした 動員要領	徴兵制	志願制		
特筆される 重視事項		緒戦の重視		
陸軍の態勢		前方配置 即応態勢		戦力投射下
運用要領		諸兵種共同※1	統合運用※2	
戦術 予備		不保持	保持	
想定する戦域		欧州		世界
世界戦		不十分	概ね想定	想定
内容	原則書	戦術書	戦術＋作戦指導書	作戦指導書
前コンセプト／ドク トリンの保持要領			ADは戦法として 保持	ALBは指定を解 除したものの保持 (記述はなし)
備考	※1 本来、地上戦のキャプストーン・ドクトリン（作戦ドクトリン）の目的は、戦力を総合的に運用することであることから暗黙的に諸兵種共同は前提であるが、中東戦争の様相から、現代戦において戦車単独の運用は難しいことが明らかとなり、1976年版に「諸兵種共同」が強調されたものである。 ※2 冷戦後期の様々なイベントの教訓によりその必要性の声が高まり、議員立法（ゴールドウォーター・ニコルズ法）により統合運用態勢が強化された（1986年）			

<sup>37</sup> FDOは、「陸軍の司令官が、全ての可能な作戦の範囲に渡り、決定的かつ最小限のコストで任務を達成するための全ての機能の適用」と用語集に定義された。Col. Bill Benson 前掲・注26) P.5

<sup>38</sup> 1993年版は、「低強度紛争」の用語を「戦争以外の作戦」に変更した。「紛争」と「平時」と表現するそれぞれの中での役割とは異なり、作戦における陸軍の役割を明確に表現しており、戦術作戦と安定化作戦の優先順位の議論の契機を提供した。Col. Bill Benson 前掲・注26) P.5

<sup>39</sup> Joint Vision 2010 が示した 21 世紀の米軍の構想的ひな形の提示を踏まえた Army Vision 2010 が特定した、軍事作戦の全てのスペクトラムを通じた地上作戦への即応と実行を確実にするために必要とされる能力を、情報化時代の陸軍として確実なものとするために陸軍が活用したフィールドでの実験プロセスを Force21 と呼んだ。The Honorable Louis Caldera, General Dennis J. Reimer, “A Statement on the Posture of The United States Army, Fiscal Year 2000”, United States Senate and the House of Representatives, First Session, 106<sup>th</sup> Congress Feb. 1999, P.33.

<sup>40</sup> これは、前 TRADOC Pam525-5 「エアランド・オペレーション」に置き換わるものであった。

## イ 砂漠の盾／砂漠の嵐作戦以降

(宇宙領域、情報作戦の追加)

砂漠の盾／砂漠の嵐作戦<sup>41</sup>における衛星技術の活用は、宇宙も陸、海、空と同様に軍事領域（ドメイン）であるといった考え方に導いた。そして、1994年11月1日、TRADOCは「地上作戦への宇宙からの支援」(TRADOC Pam525-60)の普及を開始した。また、1995年6月20日、FM100-8「地上作戦への宇宙からの支援」を出版した。さらに1995年12月1日、多くの宇宙技術の応用がリスト化された「必要な作戦能力」(TRADOC Pam525-66)が普及された。

1990年代には、宇宙に加え、情報作戦 (TRADOC Pam525-29) のコンセプトが出現し、1996年8月、FM100-6「情報作戦」を出版した。このコンセプトとドクトリンへの変更には、民事と心理作戦の計画への慎重な取り込みが伺える（現在は、軍事情報支援作戦と呼ばれる。）。バルカン半島における平和維持／平和執行（マケドニアにおけるタスク・フォース「エイブル・センチリー」<sup>42</sup>や、ボスニアにおけるタスク・フォース「イーグル」<sup>43</sup>など）や、非殺傷能力とその運用構想への取り組みも開始された。

(ルイジアナ・マニューバー (LAM))

フランクス将軍は、TRADOC 司令官としての在任間、ドクトリンを改訂するために、サリバン陸軍参謀長と密接に連携した。演習「砂漠の鉄槌」においては、ナショナル・トレーニング・センター (National Training Center: NTC という。) において、最初の先進戦闘実験として、M1 戦車の新バージョンの試験が実施された。フランクス将軍は、Army 21<sup>44</sup>のコンセプトを試験するための方法を模索していた。コンセプトとドクトリン開発が影響を受ける未来戦場の様々な局面を明らかにするために、戦闘研究室 (Battle Laboratory<sup>45</sup>) を活用した。彼らの焦点は、機

<sup>41</sup> 湾岸戦争において、米軍が実施した作戦。砂漠の盾作戦は、①イラク軍のサウジ侵攻抑止、②抑止が失敗した場合のサウジの防衛、③合同軍の編成、作戦能力の向上、④安保理決議に規定された経済制裁の保証を目的とした。後の作戦基盤を確立すること、砂漠の嵐作戦は、多国籍軍によるイラクへの攻撃を目的とした。

片山博仁「陸戦部会（戦史アラカルト）湾岸戦争（1/2）」陸戦研究 24.8号、2012、79-101頁。

片山博仁「陸戦部会（戦史アラカルト）湾岸戦争（2/2）」陸戦研究 24.9号、2012、79-104頁。

<sup>42</sup> タスク・フォース「エイブル・センチリー」は、1993年に設立されたマケドニア旧ユーゴスラビア共和国

(FYROM)に展開した国連予防展開軍 (the United Nations Preventive Deployment Force: UNPREDEP (1999年2月任務終了))に所属した米軍タスク・フォースであり、FYROMとセルビアの国境地域における、地域の信頼と安全の維持、FYROMの領土に対する脅威を防止するため、同地域における活動を監視・報告することを任務とした。

[https://www.globalsecurity.org/military/ops/able\\_sentry.htm](https://www.globalsecurity.org/military/ops/able_sentry.htm) (令和 3.5.5 参照)

<sup>43</sup> タスク・フォース「イーグル」は1995年12月編成、ボスニア・ヘルツェゴビナに展開していた多国籍平和安定化部隊 (Stabilization Force: SFOR) において NATO 多国籍師団 (北) をけん引する部隊であった。2004年末終了

<https://www.globalsecurity.org/military/agency/army/tf-eagle.htm> (令和 3.5.5 参照)

<sup>44</sup> Army 21とは、冷戦後の1980年代後期に、ALBに代わるものとしてかつて検討された米陸軍の将来作戦、戦闘のコンセプト。Yoav Ben-Horin, et al., "Army 21 as the U.S. Army's Future Warfighting Concept: A Critical Review of Approach and Assumptions", Arroyo Center, RAND Corporation 1988.

<sup>45</sup> Battle Laboratoryとは、TRADOC 隷下、ニーズの特定、システム導入とドクトリン開発のためのシミュレーション・センター。1991年に米陸軍が実施した先進部隊実験演習であるルイジアナ・マニューバー (LAM) を支援するために初めて設置された。John R. Willson, Jr., "Battle Labs: What are they, where are they going?", Acquisition Review Quarterly, Winter 1996, P.65.



動、機動支援、火力支援、戦務支援、そして従来型の戦場での電子機器に加え、コンピュータなどであった。1940年代の陸軍の有名な訓練機動であったルイジアナ・マニューバーを参考にしたサリバン陸軍参謀長のコンセプトに対する漠然とした保護の下、実施した実験は多大な成果につながった。(同じ名称である)現代のルイジアナ・マニューバー (Louisiana Maneuver: LAM という。) <sup>46</sup>の実施要領は、ブレイン・ストーミングという新たなアイディアのプロセスにより得られたものであった。陸軍省主導ではあったが、LAM タスク・フォースは、バージニア州フォート・モンローの TRADOC 司令部の膝元に本部を置いた。このことは、サリバン陸軍参謀長のフランクス司令官に対する信頼によるものであった。

(トランスフォーメーション)

次の10年間の変化する国際情勢は、FM100-5の更なる更新の必要性を示した。暫定的な改定時期を1996年としたものの保留された。1999年、シンセキ陸軍参謀長は、陸軍におけるドクトリンと装備の両方の更新を主張した。これは「トランスフォーメーション」と呼ばれる米陸軍再編のイニシアチブであった。この取り組みの大部分はTRADOCに委ねられた。一方、この時期、TRADOCは訓練とドクトリンの開発能力の両方に影響する資源と人員の大幅な削減を受けていた。

(シナリオ研究、ドクトリン文献プログラム (標準化))

TRADOCは、防衛計画シナリオや関連する取り組みとは別に、独自のシナリオの研究も行った。FCS (Future Combat System) のような、コンセプト、ドクトリン、および装備ソリューションの検証を目的とし、一般的な取得シナリオとは関係していなかった<sup>47</sup>。

<sup>46</sup> ルイジアナ・マニューバーは、ライブとシミュレーションの部隊を混合させることで、戦場能力とその他の準備すべき課題を研究するため、1992年から1996年の間実施された。陸軍指導部は、LAMを、ドクトリン、戦力ミックス、戦力組成、根本的な変更を含むその他の分野についての決心を行うために使用した。また、様々な戦力投射のシナリオに応じた方法による即応部隊の提供の陸軍の能力の評価にも使用された。LAMは先進シミュレーション技術を使用し、陸軍指導部に対して、考察中の戦場能力としての装備とドクトリンの変更の影響を視覚化し理解を支援するとともに、遠隔部隊がウォーゲームに参加することを可能にした。実動でないため人員運用が不要であった。LAMは、TRADOCのBattle Labs.に支援された陸軍のプロセス、そしてツールとして、戦闘の近代化とポリシーメイクに焦点を当てた。John R. Willson 前掲・注44) P.63.

<sup>47</sup> Future Combat System : FCS, FCS (将来戦闘システム) プログラムは、2003年に開始され、高度にネットワーク化された戦闘及び持続システム、無人地上/航空ビークル、新しいモジュラー戦闘旅団に装備するセンサーと弾薬など、システム・オブ・システムズの構造において、14の基本システムとその他の支援システムが接続され、情報優越と残存性を達成すること目標とした。かつての師団セントリックの巨大な構造とは異なるモジュラー戦闘旅団を基礎とした、より迅速展開可能で対応力のある編成の戦闘力の装備化を目的とし、複数システム一式全体の実用化を目標とした、(続く)

Hans Ulrich Kaseser, "THE FUTRE COMBAT SYSTEM What Future Can the Army Afford?", Working draft, 5 Feb. 2009, CSIS, P.1.

(続き) 陸軍史上最大で、最も野心的な取得計画プログラムであったが、2009年に同プログラムは中止された。構成する事業のいくつかは他のプログラムに移転されたものの、FCSは一般には失敗であったと見られ、兵種としての取得能力に関し、陸軍内外の信頼を失ったとされる。

Christopher G. Pernin, et al, "Lessons from the Army Future Combat System Program", RAND Corporation 2012, P. xvii

関連する取り組みとして、1999年までに、TRADOCは参謀次長（訓練）に分類される将来訓練部（Future Training Division）の下に、構想室（Concepts Branch）が設置された。2000年4月5日、TRADOCはTR 25-36、TRADOCドクトリン文献プログラム（Doctrine Literature Program: DLP）を公布した。この文書の目的は、TRADOCとの覚書（MOA）または了解覚書（MOU）に基づきドクトリンを開発したTRADOCの隷下内／外組織の両方に、DLPの責任を割り当てることであった。これは、ドクトリンの管理、開発、作成、および普及するための新しい枠組みであり、TRADOCによる陸軍、複数軍種、統合ドクトリンの原則および／または戦術、技術、手順（Tactics, Techniques, Procedures: TTP）の開発に関するポリシーを規定するものであった。これには、陸軍ドクトリン開発プロセスの管理も含まれた。ドクトリンの開発は、陸軍機関全体に分散されていたので、DLPはその基準を確立し、一貫性を確保し、ドクトリン開発と作成プロセスを制度化するのに役立った。これに基づき2000年までに、将来局（Future Directorate）のアントゥリオ・イチワリア II 中佐とフバ・ワス・デ・ツウ エーゲ准将（退役）<sup>48</sup>が戦力投射に関する論説を発表した。それ以外には、市街戦、後方支援、ロボット工学、およびグローバルエンゲージメントなどのトピックがあった。

当時想定されていた将来の戦争についての理解を深めるために、エイブラム將軍は2001年7月に複数回の研究ウォーゲーム（Seminar War Game: SWG）を実施し、計画の編成と運用（Organizations and Operations: O&O）部門を活性化した。SWGは、O&Oの見直しプロセスの実行を可能にし、暫定的な、そしてオブジェクティブ・フォース（objective force）<sup>49</sup>のための長期計画をシミュレーションした。SWGの当初の目的は、21世紀の戦場での軍事作戦の範囲全体で決定的な戦力投射陸軍の設計を支援することであった。SWGは、特にコンピュータと、グラフィックス技術の革命によってアプローチが可能となった課題に取り組んだ。ワシントン州フォート・ルイスにあるTRADOC旅団調整セル（Brigade Coordination Cell: BCC）は、同じ場所に所在した2つの暫定旅団戦闘チーム（Interim Brigade Combat Team: IBCT）による、将来の戦場のための新しいコンセプトのシミュレーションを追跡し、結果を分析した。そしてその取り組みは、1993年版FM100-5の完全な改訂に帰結した。統合ナンバリング・システムによるFM3-0の記号番号が、新しいマニュアルに適用された。同マニュアルは、米国の戦略地政学上のポジショ

<sup>48</sup> 核心的な軍事思想家として評価された。エアランド・バトルの運用概念の主任研究者。陸軍高等軍事研究学校（the Army's School for Advanced Military Studies）の初代校長で応用軍事戦略の教鞭をとった。最上級の軍事的地位は准将としての副旅団長

<sup>49</sup> Objective Force とは、将来のフル・スペクトラム・戦力（部隊）：組織化され、有人化され、装備され、戦略的により応答性が高く訓練され、展開可能で、俊敏で、用途が広く、殺傷性があり、対テロのための主要な戦域戦争から、国土安全省まで軍事作戦までの、全てのスペクトラムにおいて生存及び持続可能

Concepts for the OBJECTIVE FORCE, United States Army White Paper, Department of the Army 2001, P.4

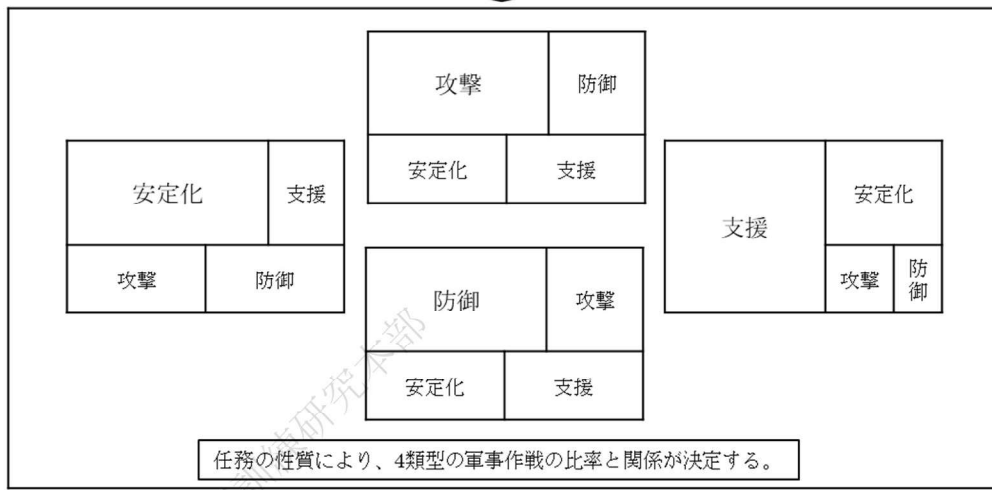
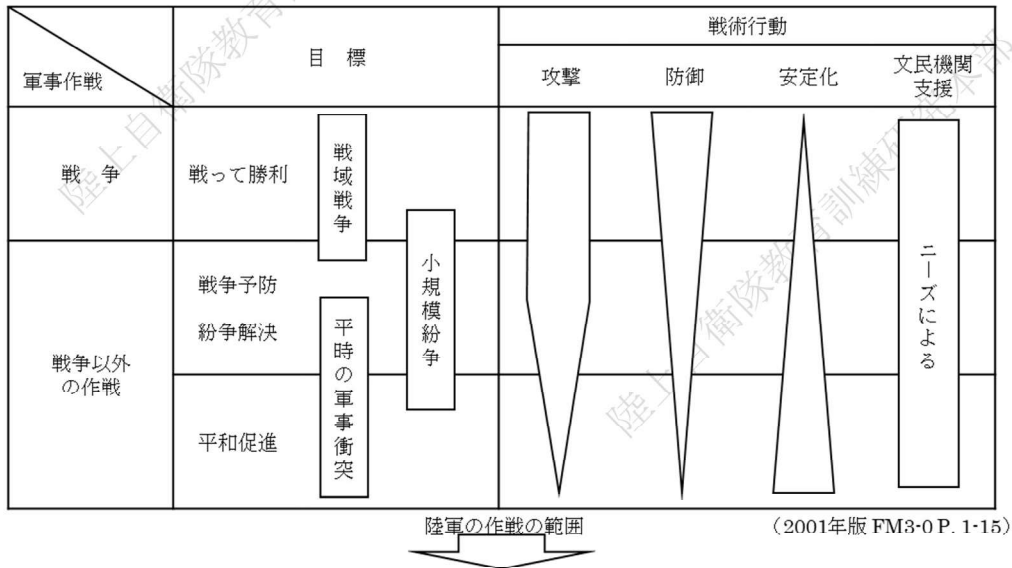
ンの変化を認識していた。それは、展開と非対称戦争の問題、そして戦争の主要戦域から人道的救済までの、作戦のほぼすべての側面における統合作戦の必要性に明確に取り組んでいた。その「トランスフォーメーション FM3-0<sup>50</sup>」は2001年6月に発行された（図3）<sup>51</sup>。

---

<sup>50</sup> 当時、トランスフォーメーションが焦点であったことから、これらをドクトリンの観点から支えるという意味で、接尾語としての「トランスフォーメーション（変革）」を使用したと考えられる。

<sup>51</sup> 2001年版では、「陸軍は、統合、多国籍、省庁間協力の環境において攻撃、防御、安定化、文民機関支援の4種類の軍事作戦の組合せと実行により、任務を達成する」と陸軍作戦が規定された。4種類の軍事作戦及び戦争以外の作戦の割合は、任務の性質により決定し、安定化及び文民気管支炎の意義、位置付けが明確化された。この際、MCが奨励された。

フル・スペクトラム・オペレーションズ  
 1-47 2001年版は、フル・スペクトラムの作戦を紛争のスペクトラムを横切るフル・スペクトラムの幅を特定している。全ての階梯の司令官達は、異なる種類の作戦を同時に組合せ、戦争及び戦争以外の作戦における併行的に任務を達成する。それぞれの任務にあたっては、統合軍コマンドと陸軍部隊の司令官は、それぞれの種類に作戦に陸軍部隊を使用する重点を決定する。攻撃及び防御作戦は、通常戦争または小規模紛争における軍事作戦による。戦争以外の作戦には小規模紛争、平時の軍事衝突が含まれ、安定化作戦と支援作戦による。(2001年版FM3-0, 1-14.15)



- 2001年版の特徴
- ・ 任務は4つの軍事作戦から構成されると整理
  - ・ 安定化及び文民機関支援の意義、位置づけ
  - ・ ミッション・コマンドの奨励

図 3：戦略環境における軍事作戦の範囲 (2001年版)

2001年版は、フル・スペクトラムを「陸軍が戦争及び戦争以外の軍事作戦で行う作戦の範囲」と定義していた。同版の目的は、「フル・スペクトラム作戦 (Full Spectrum Operations: FSO という。) のためのキーストーン・ドクトリン」を確立し、これを運用コンセプトとした。概要部分を抜粋すると、第1部「作戦環境」においては、Full-Spectrum における陸軍の役割について議論し、FSO において効果的で

信頼できる米陸軍を、*Unified Actions*<sup>52</sup>における地上戦の中心の機能として戦略的に即応性があり、作戦を実行し、維持する米陸軍の能力として焦点を当てた。第2部「FSOの基礎」においては、FSOの基礎について議論した。戦闘は複雑であるが、その要点は簡明で、5つのルール、①陸軍は攻撃において勝利、②陸軍の条件で戦闘を開始、③主動を獲得し維持する、④モーメンタム（部隊の規模×速度）を迅速に確立、⑤決定的に勝利、を醸すこととした。第3部「決定的FSOの実行」では、4つの種類（攻撃、防御、安定化、支援）の作戦について議論した。第4部「作戦を可能にすること」においては、作戦を可能にする作戦レベルについて議論した。作戦を可能にするとは、通常、シェーピングし、それを維持することであり、*MOOTW* (*Military Operations Other Than War*) において重要な場合がある。(2001年版 *FM3-0*)<sup>53 54</sup>

#### ウ 9.11 とその後

2001年9月11日の同時多発テロの後、TRADOCには、テロとの戦い（Global War on Terrorism : GWOT という。）の支援任務が追加された。TRADOCは、軍の防護に関する編成・作戦を作成し、ドクトリン開発の他のすべての側面に対する世界情勢の変化による影響を評価した。特に重要であったのは統合ドクトリンの開発に関してであった。それは、必要性は認識されてきたものの、それまで米軍内において緩慢にしか実行されてきておらず、必要な融合や調整は進んできていなかった。米陸軍が通常戦とCOIN戦の両方で、イラクとアフガニスタンに関与するようになる、FM3-0の改良の必要性が共通の認識となった。2008年2月に発行された新しいマニュアルは、前のマニュアルよりも大きな進歩を遂げていた（図4）<sup>55</sup>。それは、脅威が絶えず変化するという現在（当時）の不安定な世界の現実が記述され、従来型、そして対反乱作戦が接続する場合の情報戦を強調することに加え、戦争のスペクトラムの一部としての安定化、または文民機関支援作戦の重みが増していた。

<sup>52</sup> Unified Action（統一行動）とは、政府及び非政府主体による、軍事作戦を伴う努力を統一するための活動の同期、調整、融合のことである。努力の統一は、共通目標に向けた調整と協力であり、Unified Actionに寄与するのであれば、必ずしも同じ指揮系統、あるいは組織の一部である必要はない。Unified Actionのパートナーは軍事組織、政府及び非政府組織、陸軍が作戦の実行の間に計画、調整、同期、融合する私的組織などである。ADP3-0, DoA, P. 1-6.

<sup>53</sup> 同版では、陸軍の基本的な焦点は戦闘にあり、安定化策戦はその他の任務としての位置付けである。

藤本 乾「米国における安定化作戦の趨勢—陸軍フィールド・マニュアルを中心に—」海軍校戦略研究、2011.12、97頁。

<sup>54</sup> 2001年版における情報優勢の対象は、湾岸戦争を念頭において高度な科学技術による詳細かつリアルタイムな戦況把握であった。藤本 前掲・注51) 98頁。

<sup>55</sup> 2008年版においては、場を統合キャンペーンと国土防衛で区分し、それぞれの4類型のうち、任務に応じて3つの作戦を組み合わせるとともに、相対的比重を決定するとしていた。MCは、引き続き奨励された。

ウォーレス TRADOC 司令官は、2008年版の序文において、それを2001年版の最初の更新版と認めつつ「過去のドクトリンからの革命的発展」とし、「紛争のスペクトラムのより高い通常戦の能力を失うことなく、21世紀の住民の存在する市街地戦場に連れて行く」と述べている<sup>56</sup>。このことは、アフガニスタンとイラクに渡る7年間にわたる戦闘の実相を踏まえ、現代の戦場における作戦では、市民の間における陸軍の活動ニーズと、戦争における勝利だけでは不十分であるという現実を認識し<sup>57</sup>、FSOを陸軍の作戦概念として明示的に指定したものである<sup>58</sup>。慎重なリスク (prudent risk)、比例 (proportional)、全ての変数の理解 (understanding of all variables) などの用語は、作戦環境の複雑さと、直面が予想される脅威を表している<sup>59</sup> <sup>60</sup>。

イラク、アフガニスタンにおける経験は、2005年以降の国防省の政策を変化させている。2008年版は「軍事活動における非殺傷行動の必須性」を強調することで、安定化作戦が攻撃及び防御の作戦と同等あるいはそれ以上に重要になり得るということを述べ、この考え方は特定の部隊のみならず、全ての階級の部隊に求められる責任であるとした<sup>61</sup> <sup>62</sup>。また、同時期に出版されたFM7-0「FSOのための訓練」には、「冷戦期、陸軍は、それ自身に近い競争者に勝利すべく備えた。陸軍の訓練は、主軍事作戦における攻撃及び防御作戦に焦点が当てられた。2001年になり、陸軍は、主軍事作戦としての攻撃及び防御作戦を実行するために訓練することで、安定化、そして文民支援の作戦を効果的にできると信じた...しかしながら、今日の作戦環境の複雑さと、司令官が作戦地域の市民に対し適法で道徳的であるべき義務は、これまでのアプローチが正しくなかったことを示してきている」<sup>63</sup>との記述がある。

さらなる戦争の2年を経て、2008年版FM3-0の差し替え (Change 1) が出版され、複雑で流動的な環境において、ハイブリッドな脅威に適応し、バランスをとるため活動としてのBC (Battle Command) と、WfF (Warfighting Functions) として

<sup>56</sup> FM3-0, 2008

<sup>57</sup> 冷戦後、米国はイラク戦争に限らず世界中の紛争地において多くの安定化活動等に参加してきたが、明確に成功したという事例は見当たらない。(中略) そこに共通して見られたのが安定化作戦の軽視、具体的には第一に治安と法秩序の回復を後回しにしたこと、第二に軍隊への過度の依存であった。(中略) イラク戦争の最初の5年間を概観すれば、当初の戦闘作戦の鮮やかな成功とその後の復興政策の予期せぬ停滞を印象付けられる結果となった。藤本 前掲・注 51) 93-94 頁。

<sup>58</sup> 2008年4月、上院軍事委員会の公聴会にて、ドクトリンの作戦を担当したゴールドウェル中將は、イラク、アフガニスタンの経験を踏まえた軍の認識変化として、①安定化や復興に対し組織的な義務を有すると認めるようになった、②包括的役割に関する技能を教育、訓練及びドクトリンに取り込む必要性を理解するようになった、③包括的役割と戦闘作戦を同等に重視するようになった、と発言した。藤本 前掲・注 47) 96 頁。

<sup>59</sup> Col.Bill Benson 前掲・注 26) P. 6.

<sup>60</sup> 2008年版においては、情報優勢の対象について、民衆の認識、信条、行動を把握の上、住民の信頼を獲得し、幅広い観衆の支援を獲得するといった「人間的側面の重視」についても言及された。藤本 前掲・注 51) 98 頁。

<sup>61</sup> 国防省政策声明「安定化作戦は、国防省が実行・支援する準備を行うべき米軍の核となる任務である。それらは、戦闘作戦と同等の優先順位が与えられるべきであり、ドクトリン、編成、訓練、教育、実行、装備、リーダーシップ、人事、施設、そして計画の全ての国防省の活動において明示的に特定され含まれるべきである」(FM3-0, 2008, P.vii)

<sup>62</sup> 国防省司令令 3000.07 は、「(COIN や安定化等の非正規戦を) 伝統的戦闘と同等の戦略的重要性を持つ」ものと位置付け、非正規戦能力の強化や軍以外のアクターとの連携を命じている。

福田毅「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンを巡る論争とその背景—」レファレンス (平成 21 年 11 月号) 94 頁。

<sup>63</sup> FM7-0 “Training for Full Spectrum Operations” (Washington DC. GPO, 2008)1-6

の C2 (Command and Control) が、いずれも MC (Mission Command) と置き換えられた (第 6 章第 2 項 (40 頁) 参照)。陸軍の 5 つの情報タスク<sup>64</sup>は Inform と Influence 活動 (Inform and Influence Activities: IIA) とサイバー/電磁波 (Cyber/Electromagnetic: C/EM) 活動に置き換えた。さらに、「司令官は、任務を考察し、作戦コンセプトを準備するにあたり、FSO における部隊のバランスを決定する」とした上で、如何に「司令官が、殺傷/非殺傷行動のバランスをとるため、注意深く分析する」かについても議論した。当時の陸軍は 7 年の戦争を経て、バランスを欠いていたと評価されていたためであった<sup>65</sup>。

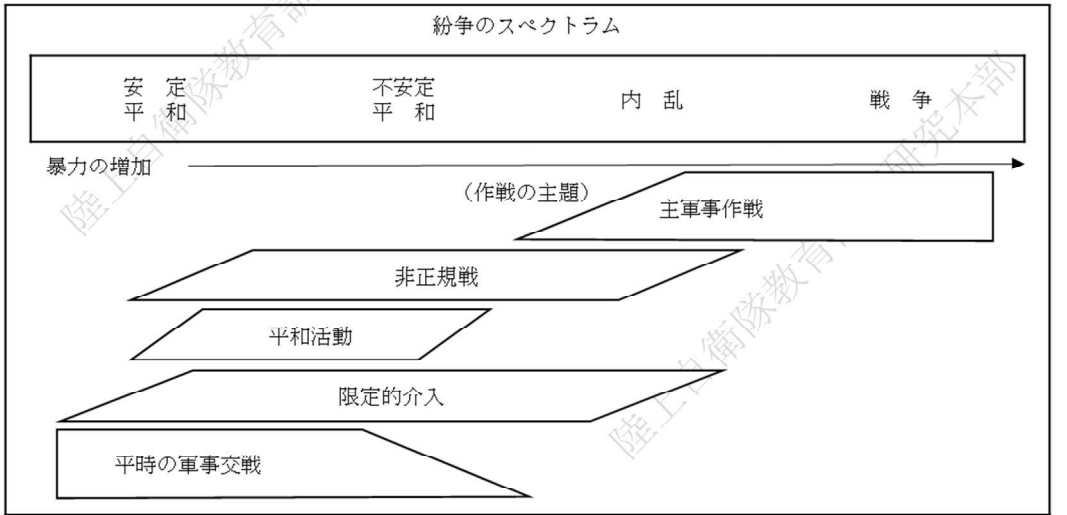
もう 1 つの重要なドクトリン出版物として、2008 年 10 月の FM 3-07 「安定化作戦 (Stability Operations)」の更新があり、これは、陸軍ドクトリンにおける画期的な出来事であった。それまでの版とは異なり、紛争から平和へのロードマップとして設計されていた。厳しい状況から得た教訓を制度化し、将来への道筋を示した。このマニュアルは、安定化作戦に対する包括的なアプローチを通じた努力の結集と達成に焦点を当てるとともに、同じ作戦に対する政府のより広範なアプローチ全体も含め、全体としての一貫性の保持に留意したものであった<sup>66</sup>。

<sup>64</sup> Information engagement, command and control warfare, information protection, operations security, military deception. FM3-0 (2008))

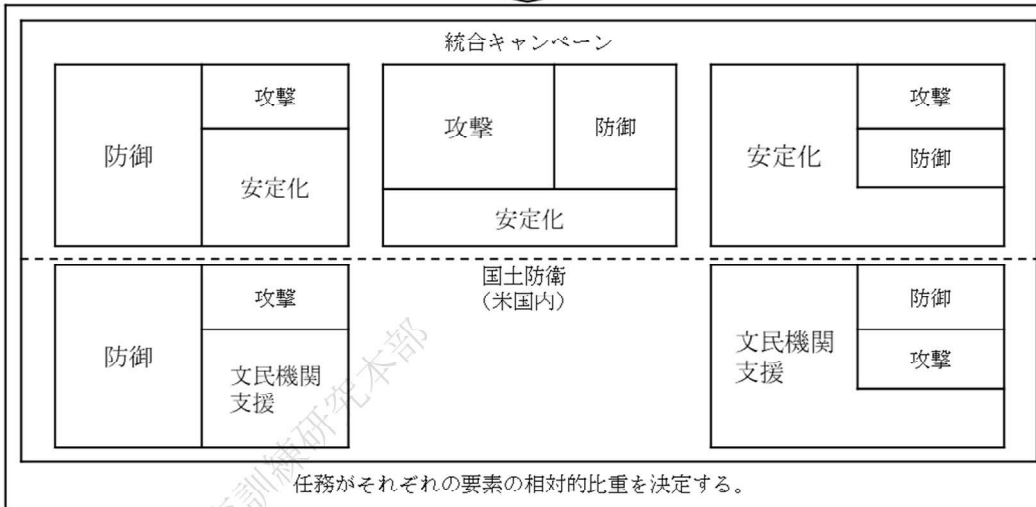
<sup>65</sup> 2009 年の陸軍声明 (Army Posture Statement) において、「7 年の戦争の継続を経て、陸軍はバランスを欠き、我々の能力を傷つけ...戦略的縦深を整備すべき」と指摘された。加えて、当時安定化作戦に排他的焦点を当てていたため、主軍事作戦遂行能力の欠如についても指摘された。Col.Bill Benson 前掲・注 26) P. 9.

<sup>66</sup> イラク戦争の反省を踏まえて、戦闘作戦の目的を越えた、より広範囲な国家政策目標の達成を目的とし、①軍隊の安定化作戦への熟練、②安定化作戦に対する全省挙げての能力の統合、③軍民を問わず関係する全ての機関・組織による安定化活動への支援等に焦点が当てられた。藤本 前掲・注 51) 98 頁。

オペレーショナル・コンセプト  
 3-2 陸軍の作戦コンセプトは、フル・スペクトラム・オペレーションズである。陸軍部隊は攻撃/防衛/安定化/文民支援作戦を、相互に依存する統合部隊の一部として奪取し、保持し、主動を發揮し、重要な結果を達成するために、慎重なリスクを受け入れる。彼らは、作戦環境の全ての種類の十分な理解に基づく、同期された殺傷の、そして、任務に応じた非殺傷の行動を同期させるように運用する。意図と状況の全ての局面の了知を伝えるミッション・コマンドは、陸軍部隊の適応性ある使用を導く。(2008年版FM3-0, 3-1)



紛争と作戦テーマのスペクトラム (2008年版 FM3-0 P. 2-5)



フル・スペクトラム・オペレーション (2008年版 FM3-0 P. 3-1)

2008年版の特徴	+ 4つの軍事作戦のうち、任務は3つの組み合わせ + 海外とホームランド・セキュリティー + ミッション・コマンド (Change1にてBCと置き換え)
-----------	--

図 4 : 任務の性質に応ずる軍事作戦の組み合わせ (2008年版)



## エ Doctrine2015

Doctrine 2015 は、明確で、簡潔で、最新で、アクセスしやすいドクトリンを現場に提供するためのイニシアチブであった。ドクトリンは、職務や装備の運用の基盤として、そして、ユニファイド・ランド・オペレーションズ (Unified Land Operations: ULO という。) の実行を成功させるための知識体系を提供するため、米陸軍にとり重要であった。Doctrine2015 は、完全に改訂されたマニュアル構造を米軍に提供することにより、部隊全体での新しいドクトリンの実行を加速させた<sup>67</sup>。

マニュアルの最上位は陸軍ドクトリン出版物 (Army Doctrine Publications: ADP という。) であった。陸軍ドクトリン参照出版物 (Army Doctrine Reference Publications: ADRP という。)、野外マニュアル (Field Manuals: FM という。) などの補足資料は、その分、情報の幅と深さが増加した。Doctrine 2015 は、モバイル・アプリケーションなどの双方向メディア、そしてウェブ経由でのアクセスが可能で、さらに、陸軍技術出版物 (Army Techniques Publications: ATP という。) は、ドクトリン開発に寄与可能な Wiki による方法で提供された。Doctrine 2015 は、17 年のわたる南西アジアにおける長年の持続的な紛争の重要な経験、教訓を捉えた。すなわち、双方向メディアでの指導、ビデオブック、ブログ、ソーシャル・メディアなどのデジタル・プラットフォーム活用による幅広いコラボレーション (協調) テクノロジーを駆使したのであった。最も重要なことは、兵士達のドクトリン活用の利便性を向上した点であった<sup>68</sup>。さらに現場で発生する様々なテクニカルな教訓を、軽易かつ迅速に反映可能な仕組みとなるよう工夫された。

Doctrine 2015 の最初のステップは、一連の ADP の公開であった。2011 年に発行された ADP 3-0 “Unified Land Operations” が最初であり、由緒ある FM3-0 “Operations” を置き換えた。そして旧版である 2008 年版 FM3-0 は、1905 年版に始まったドクトリン・マニュアルの印刷出版最後のバージョンとなった。ADP3-0 の目的は、「陸軍が統合、省庁間、および多国籍パートナーとの取り組みと融合することで、軍事作戦の広い範囲に渡る機能を準備し、将来の作戦コンセプトを提供すること」であった。

<sup>67</sup> 2009 年のドクトリン会議において、米陸軍は 550 を超える非常に多くのフィールド・マニュアルを保有している問題認識が共有され、検討に着手。より少なく、短く、より連携し、使用し易いドクトリン出版物をつくることを焦点にタスク・フォースを設置。Doctrine 2015 プログラムは、新しい技術を活用して、ドクトリン開発及び配布処置を加速・近代化した。(https://www.army.mil/standto/2012-11-28 (referred on July 22, 2019))

<sup>68</sup> タブレットやスマートフォンなどのモバイル・デバイスを通じ、兵士達は「コモン・アクセス・カード」を使用することなく、使用も、配布も制限されていないドクトリン出版物に対し、米陸軍出版部のウェブ・サイトから直接アクセスすることが可能となった。(https://www.army.mil/standto/2012-11-28 (referred on July 22, 2019))

表 6 : Army Doctrine 体系の概要 (Doctrine 2015 以降)

区分	説明		
<p>ADP Army Doctrine Publications [15 ADPS]</p> <p>軍事戦略や作戦の哲学、思想、原則に特化。本質の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸軍又はその構成部隊が、国家目標を達成するための原則書</li> <li>・使用にあたっての教条的態度を排除するため「権威はあるものの、適用に当たっては判断が必要 (JP1-02)」と強調</li> <li>・通常に約10頁程度</li> <li>・ADP1及びADP3-0以外のADPは、ADP3-0を如何に支えるかについて述べている。</li> <li>・ADP1 (陸軍)、3-0 (統合地上作戦)、7-0 (訓練)、そして6-22 (陸軍の指揮・統率) は、陸軍参謀長により承認される。その他のADPは、CAC司令官による。</li> </ul>	<p>【ADP/ADRP】</p> <p>1 The Army 3-0 Unified Land Operations</p> <p>6-22 Army Leadership 7-0 Training Units and Developing Leaders</p> <p>1-02 Operational Terms and Military Symbols 3-07 Stability 3-28 Defense Support of Civil Authorities 3-90 Offense and Defense 2-0 Intelligence 3-05 Special Operations 3-09 Fires 3-37 Protection 4-0 Sustainment 5-0 The Operations Process 6-0 Mission Command</p>	<p>行動指針と原則</p>
<p>ADRP Army Doctrine Reference Publications [1 per ADP]</p> <p>軍人、軍属がADPの意味、本質を理解できるように必要に応じた十分な情報量を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ADRPは、ADPをサポートしている。</li> <li>・ADRPは、ADP1を除き、ADPの対となるADRPが準備されている。「全ての教義的原則の詳細な説明であり、陸軍の全ての人々が、同じように説明できるための基本的な理解が提供されている。(JP1-02)」</li> <li>・Army Doctrine (陸軍省の出版物)であり、100頁以下。CAC司令官の承認</li> </ul>		<p>その理由 (Why)</p>
<p>FM Field Manual [50 FMs]</p> <p>具体的な実行に必要な技術的な事項、ノウハウに特化した手引書</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦術と手続き、手順を記述したArmy Doctrine (陸軍省の出版物)</li> <li>・本体には戦術が含まれている (最大200頁程度)。「部隊の運用と秩序ある配置 (JP1-02)」</li> <li>・附録には手順が含まれている。「特定のタスクの実行方法を規定する、標準的で、詳細な手順が含まれている。(JP1-02)」</li> <li>・陸軍がADPに記述された作戦をいかに実行するかについて記述</li> <li>・FMは、Army Doctrineのための訓練教義司令部の責任者としてのCAC司令官により承認される。</li> <li>・50種類程度</li> </ul>		<p>実行要領 (How)</p>
<p>ATP Army Techniques Pubs</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術、手法を含む出版物「ミッション、機能、タスクの実行に使用される規範的ではない方法あるいは手法 (JP1-02)」</li> <li>・Wikiサイト※にドラフトバージョンがある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－Wikiバージョンは、承認された出版物を迅速に変更可能にするため、現場からの入力を許容している。</li> <li>－それぞれのATPは、Wikiを通じた入力を確認し、出版物に変更を加えることに関して所掌機関の責任としている。</li> </ul> </li> <li>・ATPは、サイズや別冊の数などの制限はない。</li> <li>・承認権者は、所掌機関 (の長) である。</li> </ul>		
<p>※訪問者が更新できる種類のウェブサイト 「Wikiバージョンは、アイデアを蓄積する一時保管庫としての機能も果たし、この仕組みはユーザー側にとって、迅速に新しいアイデアが共有、活用可能であり、管理者側にとっては、アップされたアイデアについてユーザーの様々な意見や見解に触れられるとともに、検討するための時間を確保することが可能であるなど、操法にとって有利で、結果としてプロダクトとしての高いレベルでの質の維持が可能」</p>			

“DoD Dictionary of Military and Associated Terms”, Joint Publications 1-02, as September 2018.  
<http://www.slideserve.com/ata/doctrine-2015-information-briefing> (last visited on March 6, 2020)  
[http://usacac.army.mil/sites/default/files/publications/Doctrine\\_Smart\\_Book\\_20161117.pdf](http://usacac.army.mil/sites/default/files/publications/Doctrine_Smart_Book_20161117.pdf) (last visited on April 8, 2020)

表 7 : Field Manuals (Doctrine 2015 以降)

FM区分	FM番号、名称
Decisive Action [3]	3-07 Stability Operations, 3-90/1 Offense and Defense, 3-90/2 Recon, security and Enabling Tasks
Reference Publications [4]	5-02 Operational Environment, 27-10 The Law of Land Warfare 6-99 Report and Message Format, FM7-15 Army Universal Task List
Warfighting Functions [9]	2-0 Intelligence, 3-05 Army Special Operations, 3-09 Field Artillery Operations 4-95 Logistics Operations, 6-0 Commander and Staff Officer Guide 3-95 Infantry Brigade Operations, 3-96 Heavy Brigade Operations, 3-97 Stryker Brigade Operations 3-98 Recon and Security Operations
Branches [17]	1-0 Human Resources Support, 1-04 Legal Support to the Operational Army, 1-05 Religious Support 1-06 Financial Management Operations, 3-01 Air and Missile Defense Operations, 3-04 Aviation Operations 3-11 CBRN Operations, 3-34 Engineer Operations, 3-39 Military Police Operations 3-53 Military Information Support Operations, 3-57 Civil Affairs, 3-61 Army Public Affairs 4-01 Transportation, 4-02 Army Health System, 4-30 Ordnance Operations, 4-40 Quartermaster Operations 6-02 Signal Operations
Other Echelons [3]	3-55 Information Collection, 3-81 Maneuver Enhancement BDE, 3-94 Echelons Above Brigade
Types of Operations/ Activities [12]	2-22.3 HUMINT Collector Operations, 3-13 Inform and Influence Activities 3-14 Army Space Operations, 3-16 Multinational Operations 3-22 Army Support to Security Cooperation, 3-24 Counter Insurgency 3-27 Army Global Ballistic Missile Defense Operations, 3-38 Cyber-Electromagnetic Activities 3-50 Personnel Recovery, 3-52 Airspace Control 3-53 Internment and Resettlement (抑留と(難民の)再定住) 3-99 Airborne and Air Assault Operations
Special Category [13]	7-22 Army Physical Readiness Training

<http://www.slideserve.com/ata/doctrine> 2015 information briefing (last visited on March 6, 2020)

表 8：キャプストーン・ドクトリンの特徴（2001～2011年版）

年	2001年版	2008年版	2011年版
ドクトリン書籍名	FM3 0 “Operations”		ADP3 0 “Unified Land Operations”
コンセプト名	フル・スペクトラム・オペレーションズ		ユニファイド・ランド・オペレーション
特徴	基本的に攻撃的なドクトリン	過去のドクトリンからの革命的決別	
定義	陸軍が戦争及び戦争以外の作戦を行う作戦の範囲	陸軍は、攻撃、防御、安定化作戦及び文民機関の防護支援を、相互に依存した統合軍の一部として同期させる。そして、「主動を奪取し、保持し、利用する」ために慎重にリスクを受け入れ、決定的な結果を達成する機会を創出する。彼らは、殺傷、非殺傷に関わらず、任務に応じ、作戦環境の全ての変化の詳細な理解を得ることで、同期した行動を行う。意図と状況全ての局面の評価を伝えるミッション・コマンドは、地上戦力の適切な指導を誘導する。	ULOは、陸軍が紛争を回避あるいは抑止、戦争に勝利、そして、好ましい紛争解決のための状態の創造することを目的として、優位なポジションを獲得し、維持するために、如何に同時の攻撃、防御、安定化作戦を通じ、主動を獲得し、維持し、利用するかについて記述している。
低烈度紛争	戦争以外の作戦		安定化作戦 (同作戦は主戦闘作戦と同程度重要)
殺傷性	殺傷性は、「攻撃、防御任務を達成するために重要な行動」とし、「攻撃、防御作戦は、敵に対する殺傷効果の運用を保険と位置付け」ていた一方、安定化作戦及び文民支援作戦は、非殺傷活動と記述	軍事活動における非殺傷行動の必須性の強調	「軍事作戦のための最も基本的なブロック」 「殺傷性は、効果的な攻撃、防御、そして安定化作戦のための基礎」 「非殺傷の交渉や活動を通じた任務を達成する上で、絶対的な暴力の脅威が存在するような状態において、殺傷性は陸軍組織に対して強く要求される。」
作戦の優先順位	安定化作戦任務を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と格上げ（このことは、全ての階梯に要求）	安定化作戦任務を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と格上げ（このことは、全ての階梯に要求）	・司令官は、任務を考察し、作戦コンセプトを準備するにあたって、フル・スペクトラム・オペレーションズの部隊のバランスを決定する。 ・「バランスのとれたアプローチ」による部隊運用することで、敵に効果を与えることなく、勝利に等しいことを認識することが重要
作戦術	如何なる階梯の部隊も、単独ではなく、作戦術に単独で関係していない（作戦術の強調）		作戦術は、特定の階梯、構造と連携しない。…戦略目標を達成するため、全体であれ、部分であれ、時間的、空間的、目的的な複数の戦術行動を効果的に組み合わせるため、如何なる構造も提供する。（緩和）
			（削除、緩和）
諸兵種共同機動 広域安全確保			（追加） ・諸職種共同機動は、作戦において部隊が主動性を獲得して維持する方法、広域安全確保は、部隊が敵の主動を拒否するための方法。これらの概念を核となる方法として追加 ・部隊がこれら任務を排他的に行うことを意味するのではなく、異なる部隊は、異なる優先順位を持ち、より大きな作戦における幅広い目標、エンドステート、戦略のため、階梯を問わず支援することを目的とする思考ツール。 ・作戦にとって代わるものでも、戦術任務としての使用を意図するものでもない。

Col. Bill Benson, “Unified Land Operations – The Evolution of Army Doctrine for Success in the 21<sup>st</sup> Century”, Military Review より抜粋整理

2011年版ADP3-0 “Unified Land Operations”は、1986年版<sup>69</sup>と1993年版<sup>70</sup>に発想がリンクした。同版は、作戦術を強調するとともに、戦場と作戦フレームワークの記

<sup>69</sup> ALB は主動、作戦術、統合戦力の一部としての作戦を強調

<sup>70</sup> BC、FSO の紹介、紛争解決のための状態の議論、ドクトリンにおける作戦レベルの重視。BC は、その後拡張し、MC に取り込まれ、作戦フレームワーク、作戦術に関連する用語の削除あるいは変更し、戦争以外の作戦は安定化作戦となり、主要な戦闘作戦と同程度重要になった。

述に、かつて使用されていた多くの語を復帰させた。そして、明確に *Unified Actions* に対する陸軍の寄与は、有志連合パートナーと他省庁の取り組みを伴う米軍の作戦の完全な融合を必要とした。また、殺傷性を全ての任務を達成する上で必要な「軍事作戦のための最も基本的なブロック」と表現するとともに<sup>71</sup>、「諸兵種共同機動」<sup>72</sup>「広域安全確保」<sup>73</sup>の概念を追加した<sup>74</sup>。加えて、MCを「ULOを実行するにあたり、俊敏で適応力ある指揮官に自主裁量権を与え、上級部隊司令官の意図の範囲内で規律ある主動性の発揮を可能にするミッション・オーダーを用いた指揮監督権の行使」と定義したMCを、ULOに特化した指揮要領として取り込んだ<sup>75</sup>。

<sup>71</sup> ハーバード大学のサミュエル・P・ハンチントン は 1993 年の論文において、冷戦後の脅威の変化を認めつつ、軍隊の本分は戦闘任務（軍事的役割）と主張した。藤本 前掲・注 47） 88 頁。

ドクトリンにおける殺傷能力の位置付けの回帰は、彼の主張を裏付けるものと言えよう。

<sup>72</sup> 「敵地上部隊を撃破するためのユニファイド・アクションにおいて主動を獲得し利用することを目的とし、敵に対して物理的、一時的、心理的優位性を達成ため、地域を獲得し、占領し、防御する戦闘力の要素の適用」（部隊が主導性を獲得して維持する方法）

<sup>73</sup> 市民、部隊、施設、そして活動を防護することを目的とし、ユニファイド・アクションにおける主動を確保するため、敵が有利な態勢を取ることを拒否し、利得を強化するための戦闘力の要素の適用（部隊が敵の主動性を拒否するための方法）

<sup>74</sup> Col.Bill Benson 前掲・注 26） P. 9-11.

<sup>75</sup> 木上英輔「米陸軍の新たな「ミッション・コマンド」（2の1）」陸戦研究 26.11号、13,14頁。

オ マルチドメインバトル (MDB) と第 3 のオフセット戦略

マルチドメイン・バトル (Multi-Domain Battle: MDB という。) は、2017 年の時点で、FM 3-0 “Operations” で成文化された陸軍ドクトリンの一部であった。すべてのコンセプト作業は前例に基づいた (または前例に対する意図的な反応であった) ものであったが、この新たなコンセプト開発の必要性の公表については、2015 年 4 月のカーライルの Army War College におけるボブ・ワーク国防次官のスピーチ「21 世紀の防衛のための第一原理」によるものであった。

(略) 戦域への投射後の運用要領、AirLand Battle 2.0 について考える必要がある。つまり、誘導ロケット、野戦砲、迫撃砲、ミサイルを大量に保持する敵と戦うことを考えなければならない。彼らは情報化された戦い方で我々に重く網をかけ、我が部隊を混乱させるであろう。陸軍は AirLand Battle 2.0 のイメージを具体的に描き上げ、ルイジアナ演習で行ったように実験を行い、NTC (ナショナル・トレーニング・センター) において、部隊、兵士達に習得させることが必要である。(略)

開発経緯に関しては、2012 年に統合作戦のキャップストーン・コンセプトであった統合戦力 2020 (Joint Force 2020) が公布され、それを受け米陸軍は、2014 年に作戦コンセプト「複雑な世界での勝利 (Win in a Complex World) 2020-2040」を発表した。米海兵隊は、陸軍とは異なる地上戦構成戦力として 2016 年に「海兵隊運用コンセプト (Marine Corps Operating Concept (MOC))」を発表した。これらは MDB の主要な先駆的知的基盤であった。

当時 ARCIC (Army Capability Integration Center: ARCIC という。) のセンター長であった H・R・マクマスター少将は、パーキンス TRADOC 司令官とともに、MDB コンセプト開発の重要な推進者の 1 人として一般に認められている。マクマスター少将は、その後、2017 年 2 月 20 日、ドナルド J. トランプ大統領の国家安全保障補佐官となった。パーキンス将軍は、その後も他の職務に加えて、MBD を提唱し、米陸軍協会 (Association of the US Army: AUSA という。) などの組織に対し同コンセプトを普及、そして、特にミリタリー・レビュー (Military Review) 向けに、記事を執筆してきている。

米軍が、イラクとアフガニスタンで、米国史上最も長い戦争に従事している間、敵は怠惰ではなかった。代わりに、実際の敵と潜在的な敵の両方が、アメリカ人がどのように戦争を行ったかを研究した。ロシアの場合、T-90 主力戦車はより新しくなり、アップグレードされ、間違いなくより洗練された。その先には、2016 年に生産を開始した T-14 アルマータがあった。

米国に近い能力を持つ (先進的な軍事力を有する) これらの脅威に対応するため、TRADOC は第 3 オフセット戦略の一部として、MDB の概念を開発した。MDB は、いまだ新しいコンセプトであったため、FM 3-0 で公布されたにもかかわらず

らず、その段階においても、特定の技術やアイデアの提唱者達と共に、さらに追加すべき以下の要素があった。

- ・ 既存の機能を拡張および改善し、A2/AD 機能とそれらを打ち負かす方法（ステルス機、海底戦争など）に焦点を当てる。
- ・ 全く新しい機能の検索（未決定）。
- ・ 同期された既存の機能を改善し、プラットフォーム（ロケット・ランチャー、空母など）と異なるドメインのセンサーが、相互に横断的合図が可能となるようにする。領域には空、海、陸、宇宙、サイバー、「認知」(cognitive) を含む。
- ・ 防空およびミサイル防衛、短距離防空 (SHORAD)、および電子戦（サイバーとは異なる）を含む意図的な統合投資戦略に加え、再活性化された諸兵科共同の訓練

戦略、技術、または一連の技術は、それ自体が戦略ではない。TRADOC は、複数の記事やビデオなどで、解決、あるいは特定された、「パズル」のさまざまなパーツを明確に表現した。その結果、主力戦車は射撃と機動の中心に留まった。

M1 エイブラムスの代替品の模索は、FCS プログラムの中止を受けて、2009 年に開始した TRADOC の新たな取り組みである地上戦闘車両 (GCV) 開発がその推進力となったものの、このプログラムも 2014 年 2 月に再び中止に至った。取得プログラムが機能するのに必要な時間を考慮した結果、結果的に 2020 年の陸軍は、1970 年代に設計され 1980 年代に配備された車両に、さまざまなアップグレードを加えて戦争を戦うことになった。

コンセプトの探求の一部は、チャールズ・ヘーゲル元国防長官<sup>76</sup>が専用の陸軍沿岸砲ユニット<sup>77</sup>の概念を提案した時のように、映画シリーズ「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のようだと皮肉られることがある。しかしながら、このアイデアは、一部の人々には前方展開のミサイル部隊展開 (constellation) を想起させたものと肯定的に捉えられ、その後、米国によるアクセス禁止/エリア拒否のアイデアにつながった。他の人達は、効率を高めるために、すべての領域にわたるサイバー機能の意図的な統合や、電磁パルス (EMP) 非核機能への投資の必要性を主張した。コンセプトと機能の構築に利用可能な特定のテクノロジーは、既に存在はしていたということに他ならないが、これらの異なるアイデアや理論は、根本的に異なる投資決定により開発されたものであり、これらの提案がなければ融合されることはなかったかも知れない。そして、21 世紀の 20 年間を経て、新しい能力が必要

<sup>76</sup> 米国の政治家。バラク・オバマ政権で第 24 代合衆国防長官を務めた。

<sup>77</sup> 米国では、沿岸砲兵隊は 1950 年に廃止されている。

であるという認識に至り、新しいコンセプトが、それを実現するための「銀の弾丸（の弾装）」を待っていたのである。パーキンス将軍は、コンセプト開発に直接関与し続けただけでなく、MDBを一般向けに普及し、主要なリーダー達に説明することを継続した。

そして、このコンセプトは、MDBという名称から、MDO (Multi-Domain Operations) の名称に変更された。MDBの名称は、これまで新たなコンセプトとドクトリンへの具体化のための思考と議論を促進し、所望の成果を収めてきた。そして、今後必要なのは、戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含する考え方であり、このことが、用語にこだわった理由である。そして、このアイデアは、我々が今日戦う方法を改善するための最大レベルのある可能性あるアイデアに成長しつつあり、将来の敵をしのぐことを確かにするものである。米軍、政府全体が、武力紛争にあたって効果的に競争する必要性の観点で明晰であるべきで、名称の変更は、何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確にした上で、明確に対話できるようにすることが目的であったとしている<sup>78</sup>。

<sup>78</sup> Gen. Stephen J. Townsend, U.S. Army, “Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea”, Military Review Special Edition, September-October 2018, P.7



## 6 参考となる事項

### (1) 統合運用

(立法化の経緯及び法の概要) 79

1986年10月、レーガン大統領は米軍の指揮系統の高度化を狙った法律である「ゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法 (Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986: 通称「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」)」に署名した。この法律はバリー＝ゴールドウォーター上院議員・ビル＝ニコルズ下院議員が中心に作成したもので、1947年の「国家安全保障法 (National Security Act of 1947)」によって国防総省が設立されて以来の、アメリカ軍全体の指揮系統を変える内容を有するものであった。

「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は、アメリカ軍の各軍間の非効率な対抗関係 (inter-service rivalry) から発生する問題を解決することに狙いがあった。

歴史的に、第2次大戦中の米軍の指揮系統には、大統領が陸軍省を通じて陸軍が動く指揮系統と、海軍省を通じて海軍が動く指揮系統の2つが存在した。2つの指揮系統の存在は、独立性の強い陸・海軍が別々に独自の指揮系統に沿って戦闘を行うことを可能にした。

第2次大戦後、2つの指揮系統の統合を目指して国防省が設立された。そして、国防省の下で、陸・海・空軍、海兵隊等をまとめる指揮系統の統合化が目指された。しかしそれでもまだ、各軍の動きには各軍の独立性の強い指揮系統が強く残ってしまっていた。つまり、陸軍では陸軍参謀長、海軍では海軍作戦部長、空軍では空軍参謀長の権威が強く、各軍種には各軍種の指揮があり、各部隊は各軍のトップに従う傾向が強かった。

統合参謀本部議長は、各軍のトップが交替で任命される慣習の中で、決定され指揮権上の権限は弱く、実際、大統領・国防長官と各軍種の調整役のように認識されていた。このような各軍種の強い独立性が残存した状態が続き、平時にはドクトリンの作成、調達業務などでも、各軍種は別の軍種とは連携せずに行い、戦時でも別々に計画、実戦、事後評価を行う傾向にあった。このような非効率性は、ベトナム戦争でも問題となっていた。

1970年代後半から1980年代においての米軍では、ALBが主流となっていたが、各軍種の独立性は統合作戦を実行する上で決定的な障害となっていた。また、1980

79 本項は、広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析-」長岡大学研究論叢 第10号 (2012年7月) の「3.6.3. ゴールドウォーター＝ニコルズ法：米軍指揮系統改革」(33-34頁)の記述である。

年のイラン大使館人質救出作戦（Operation Eagle Claw）<sup>80</sup>、1983年のグレナダ進攻（Operation Urgent Fury）<sup>81</sup>でも問題を生じさせていた。特に、グレナダ進攻では、各軍種の部隊間の行動・通信等における不十分さが顕在化し、指揮系統の問題が指摘されていた。国防強化を目指していたレーガン政権は1983年のグレナダ進攻後、本格的に統合化に動いた。米軍の各軍種の能力を一つに強力に統合し、陸・海・空、海兵隊、宇宙等の各軍種・各部隊が効果的に統合作戦で戦闘に勝利することが目指された。「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は以下のことを定めたのであった。

第1に、統合参謀本部議長の権限が強化され各軍は統合参謀本部議長のもとに集約されることになった。つまり、統合参謀本部議長は、軍事問題に関しての大統領・国防長官・国家安全保障会議への「主要な助言者（principal military advisor）」と位置づけられ権限が強まった。即ち、それまでは、統合参謀本部議長は、統合参謀本部内で各軍のトップ等の多様な意見を一致させる必要があったが、その必要がなくなり議長自身の考えで助言できるようになった。また、統合参謀本部副議長（Vice-Chairman of the Joint Chiefs）が新設され議長を補佐する体制に強化された。これにより全体的に、議長の権限が強化され大局的統合的な戦略立案・遂行が可能になっていった。ただし一方で、議長の独裁・判断ミス等を防止するために、統合参謀本部メンバーでもある各軍のトップも大統領、国防長官、国家安全保障会議に自身の考えを別に助言できる権限も認められた。

第2に、統合された戦略下での実際の作戦実行・戦闘遂行における各統合軍・各特定軍等の司令官への権限委譲が進められた。その象徴的事象として、「第152条c項」に、「議長は各軍の参謀長ないしあらゆる部隊に対して作戦指揮を行うことはできない」と明記されたことであった。基本的に、各部隊は、地球上の地理的範囲別の「統合軍（北方軍・南方軍・太平洋軍・欧州軍・中央軍・アフリカ軍）」の司令官が指揮を執る傾向が強くなり、また、特殊作戦・宇宙・輸送などの機能別の特定軍の司令官の指揮権も拡大された。結果として、統合軍・特定軍の司令官が迅速に、各軍の利用可能な手段を動員し、作戦を遂行できるようになった。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法によって、各軍トップや司令官同士の非効率な対抗関係・摩擦は減り、統合された戦略立案、作戦立案、統合調達、統合による行動が効果的に行われるようになり、統合的な戦略のもとで指揮と行動の統一性がもたらされた。その後、例えば統合調達などで、ステルス技術、精密誘導兵器（smart

<sup>80</sup> 1979年11月に発生したイラン米国大使館人質事件の邦人救出目的で1980年4月に実施された人質救出作戦。米軍は4軍を総動員して臨んだが、ヘリコプターのトラブルにより失敗した。

<sup>81</sup> 1983年にクーデターが発生したグレナダに対し、沈静化のため米国などが行った侵攻。指揮系統上の問題が発生し、ゴールドウォーター＝ニコルズ法成立の契機となった。

weapon) 等の先端技術を各軍が迅速に共有することや、各軍での通信の互換性も迅速に実現した。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法の実戦上の成果は、1991年の湾岸戦争（第1次湾岸戦争）で発揮されることになる。この時、統合参謀本部議長コリン＝パウエルは大局的な統合戦略を立案し、中央軍司令官ノーマン＝シュワルツコフ将軍は、各軍トップ等との協議に煩わされることなく、統合された戦略・作戦の下に、迅速に必要な手段を結束し、各部隊を指揮して作戦を遂行することになった。その結果、湾岸戦争においては、レーガン政権が構築した軍事力・軍事的モラルといった実体物と、統合された指揮系統という制度改革の成果が発揮された。

（その後の状況）

ゴールドウォーター＝ニコルズ法制定以降、米軍の統合は成功したかのように見えていたが、1990年代に入り、次第に問題点が指摘されるようになった。ブッシュ政権時にトランスフォーメーションが推進される中、同法見直しの機運が高まり、そのための複数プロジェクトを立ち上げるなど<sup>82</sup>、統合運用の「強化」の流れにあったのが1990年代後半から2000年代前半であるとの指摘がある<sup>83</sup>。同時期1993年版以降、陸軍ドクトリンに関しても、統合に向けた取り組みが進捗していった（統合ナンバリングの導入、Doctrine 2015の枠組みの適用）。

## （2）ミッション・コマンド（Mission Command: MC）<sup>84</sup>

命令に当たって、受令者に全般の意図と達成すべき目標のみを示し、遂行要領に関しては受令者に委任し、広範に自主裁量権を付与することを「訓令」といい<sup>85</sup>、MC（Mission Command）は独語のAuftragstaktik（訓令戦術）が語源とされる<sup>86</sup>。

2009年後半、訓練教義コマンド（TRADOC）の司令官であるマーチン・デンプシー将軍は、「指揮・統制」戦闘機能（Warfighting Function: WfF という。）をMC

<sup>82</sup> 戦略国際問題研究所（CSIS）による「ゴールドウォーター＝ニコルズを超えて一新戦略時代の国防改革」プロジェクトチームは、ラムズフェルド国防長官の指示により立ち上げられた元国防次官（調達、技術、兵站担当）のピート・オールドリッジを長とする「統合国防戦力研究」など。

<sup>83</sup> 菊池茂雄、「（ブリーフィング・メモ）米国における統合の強化－1986年ゴールドウォーター＝ニコルズ国防省改編法と現在の見直しの議論」防衛研究所ニュース90号、2005.7、1-4頁。

<sup>84</sup> 本節は、Col. Clinton J. Ancker III, “The Evolution of Mission Command in U.S. Army Doctrine, 1905 to Present”, Military Review March-April 2013, PP. 42-52 を日訳、補足したものである。

<sup>85</sup> モルトケは、時間を無駄にすることなく、現地の状況の変化に応じて隷下指揮官が迅速かつ知的に対応できるよう、全般の企図のみを示し、達成すべき目標実現のための実施方法は委任する訓令を活用した。この指揮の手法は「訓令戦術」あるいは「委任戦術」と呼ばれる。情報化社会の戦争にあつては、OODAループを高速化しなければ戦いのテンポに乗り遅れて敗北を喫すると思え、OODAループの高速化のヒントが「訓令戦術」にあると考えられて来た。片岡徹也『軍事の事典』（東京堂出版 2009）234-235頁。

<sup>86</sup> 木上・前掲注73）2頁。および、木上英輔「米陸軍の新たな「ミッション・コマンド」（2完）」陸戦研究 26.12号、4-5頁。

WfF に再設計するよう陸軍に指示した。これは、米陸軍内の MC の概念の長い進化に注目したものであった。

(はじめに)

米陸軍の現在のドクトリンは、MC を原則と WfF の両方として取り扱っている。ADP6-0 “Mission Command”は、その原則を次のように説明している。「司令官が、ミッション・オーダーを使用して権限と指示を行使し、ULO の実施において、俊敏で適応力のある指揮官に力を与え、司令官の意図の範囲内で規律ある主動を可能にする」ADRP3-0 “Unified Land Operations”は、MC の WfF を「他の WfF を融合するため「指揮術」と「統制の科学」のバランスをとることを可能にする活動を実行、融合する関連タスクとシステム」と説明している。ADP 6-0に見られる MC の重要な原則であるミッション・オーダーは、「達成すべき要領、方法ではなく、達成すべき結果を隷下指揮官に強調する指令」と定義されている。MC の重要な要素は、「規律ある主動」と「司令官意図」である。

「規律ある主動」とは、オーダーがない場合、既存のオーダーが状況に合わなくなった場合、または予期しない機会や脅威が発生した場合の行動である。...司令官は部下に行動を任せ、隷下指揮官は状況を改善するために行動する。...

司令官意図は、隷下指揮官が主動を發揮できる範囲を定義する。隷下指揮官は、信任されていれば、任務の目的、主要なタスク、および望ましい最終状態を知っているため、あいまいで緊急の状況であっても、規律ある主動を發揮して、判断することができる。...隷下指揮官は...既存のオーダーが状況に合わなくなったときには、必要な調整を行い、適切に行動する。

これらのアイディアは新しいものではなく、1864 年の南北戦争のある局面における、シャーマン将軍のグラント将軍に対する指示が記録として残されている（表 9-①）。

(ドクトリンにおける MC)

1905 年まで、諸兵科連合のマニュアルはなく、兵種（職種）のマニュアルのみであった。1905 年、陸軍は陸軍省によって承認された最初の諸職種共同マニュアルであるフィールド・サービス・レギュレーション（Field Service Regulations: FSR という。）を発行した。このマニュアルには、現在の MC に直接通じる言葉を含んでいた（表 9-②）。これらの引用は、1910 年から 1949 年までの全ての FSR においてほぼ逐語的に繰り返された。また、レオナルド・ウッド陸軍参謀総長によって、1914 年版のイントロダクションにおいて拡張された（表 9-③）。このように、第一次世界大戦に

入る前に、「司令官意図」と、状況が変化した際、たとえオーダーが無くても行動するといった考え方は、確立されていた。

1923年のFSRは、第一次世界大戦の教訓を取り込んだものであった。MCの要素の強調は変わらず、紹介した1905年と1914年からの引用はすべて繰り返された。加えて、1923年のバージョンでは、表9-④の通り、「主動」と「分権」（1923年に最初に使用された後の用語）が必要であることを強調していた。

1939年の暫定FSR（これは同時にFM 100-5 “Operations”とも呼ばれた。）と1941年のFSRの両方に、1923年版の関連するステートメントのほとんどが含まれていた。そして、多くの場面における主動は、指揮官に求められる特性とした記述が追加されていた（表9-⑤）。

第二次世界大戦中に作成された1944年版には、以前に提起された同じポイントの多くが含まれていたが、主動はさらに大きな役割を果たしていた。各個に対し丁寧に教え諭すことが再び言及されたが、マニュアルのいくつかの異なる場所、すなわち、砲兵支援、攻撃作戦、追跡、都市作戦、およびジャングル作戦を扱った段落においても強調された。同版の主動性に関する最も強い記述と、相互理解と分権の必要性について表9-⑥に示す。

5年後の1949年にFM 100-5が再び更新され、1944年版の記述の多くが保持された。主動は再び顕著な主役となった。個々の主動の重要性は、8個の段落で強調され、それぞれにおいて主動が成功の鍵となる状況を取り扱っている。そして、分権は望ましいものであることが、必要とされる重要な場面を列挙し記述されていた。同版には、米国議会の調査結果である真珠湾攻撃の教訓が付録として添付されていた（表9-⑦）。

表9：米陸軍キャプストーン・ドクトリンにおける MC に関連する記述（1864～1949）

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考	No.
1864	「ジョンストン軍を移動して貰いたい。そして、できるだけ早期に敵国に到達し、敵の戦争資源に対し、貴官が与えることのできる全ての損害を与えて欲しい。私は、この会戦の計画を示さない。しかし、何をやって貰いたいかについては簡単に示した。貴官自身のやり方で自由に実行してもらいたい。」（南北戦争時のグラント将軍から、シャーマン将軍への指示）	司令官意図と抑制的主动性	①
1905	「オーダーの内容は、隷下の（権限の）範囲に踏み込むべきではない。隷下の独立した権限を越えた全てのことを含めるべきであり、それ以上のものは含めるべきではない。オーダーの伝達に、十分な時間を必要とするが、状況が変化するかもしれない場合は、詳細な補足は止めるべきである。オーダーの作者が予測していない状況においても指導に従わなければならないからである。このような（細部の保続の）場合は指導書が適切である。オーダーには目標を示し要領について余地を残すべきである。」 「第一線及び中間目標といった結節を示された大部隊の司令官は、敵に対して前進する機会選択の優位を獲得できるようにするため、行動の自由と主動を保つことを許容されるべきである。」	MCに通じる最初の記述 ※Field Service Regulationsの名称	②
1914	「全ての階級の将兵には、任務の実行にあたり、命令の想定と異なる状況に接した際においても、主动性を示すことが期待されている。そして、全ての個人、それは最も高位の将官から、最も若い兵士に至るまで、怠惰と機会の放棄は、方法の選択に起因する失敗よりも、より厳しい非難が待っていることを忘れてはならない。」 「隷下部隊の司令官達が、示された正面の活動状況下での怠惰の言い訳として、オーダーまたは口頭でのオーダーに示されていないか、状況が変化し、実行が不能、または不可能なオーダーであったなどの弁明は、受け入れられない。隷下司令官達が、計画全体を理解しているはずであり、担任正面での主動の欠如は許しがたい。」	リスクをとっての決心の要求	③
1923	「効果的な追撃は、リーダーシップによる推進と、最高次元の主動的指揮の実行が、全ての階級において必要である。...任務の指示、支援火力の統制における分権」	主動と分権の必要性 ※WWIの戦訓の取り込み	④
1939	「機会を疎かにすることは、行動における決心の失敗よりも、痛烈に批難される。」 「隷下指揮官の、付与された任務の重要な場面における行動の不作為に対して、オーダーの欠落や口頭でのオーダーであったなどの弁明は受け入れられない。」	指揮官に求められる特性 ※FM100 5の番号が初めて付与	⑤
1944	「司令官は、重要な場面において直接実行する場合に、自らの能力が制限された状況においては、隷下指揮官の主动性を信頼しなければならない。」	主动性の強調	⑥
	「上級司令官と、彼のオーダーを実行する隷下指揮官の間での、個人的な協議は、奨励されるものである。そうすることにより、文書に展開されている彼ら上司の計画と意図の正確な理解に到達するであろう。...（直接のコミュニケーションは）迅速に変化する状況における分権にとって効果的である。」	相互理解と分権の必要性	
1949	「ルールと方法を設定することは避けるべきである。それらは、創造と主动性を制限する。このことは、成功的な戦争の実行に極めて重要である。敵は、我に対応するために準備した作戦を、「修正」したパターンで実行することも可能である。」	主动性の強調 （方法の設定の回避）	⑦
	「この種類の分権統制を正当化する状況は、不明瞭な戦術状況：遠距離にわたる迅速な行動：通信の困難さに起因し集権統制が実施できない広大な地域での作戦、などが挙げられる。」	分権の必要性	
	【（付録）真珠湾攻撃の教訓】 次に記述する引用は、MCに関係する記述である。 「隷下に発出するオーダーは、明確で、はっきりとし、短節で、明解で主部一貫したものでなければならない...（そうすることが）司令官の意図が理解されることを確実にする。隷下指揮官を、彼自身の判断で行動しなければならないような位置（状態）に置く必要がある時は、獲得すべき目標を明確しなければならない。」 「隷下指揮官は、上司のオーダーだけではなく、意図が何を示唆しているかも理解しなくてはならない。」 「連絡将校は、...状況と上級司令官の意図を完全に伝達し、隷下指揮官と上級司令官が、...計画とオーダーの相互の理解が達成されることを確実にすべく、活動するべきである。」 「隷下部隊が近くにいる時は、上級司令官と隷下指揮官の間で個人的な協議...隷下指揮官が、上司の計画と意図の正確な理解に至れるように、そのような場を設けなければならない。」 「隷下指揮官の創造性、あるいは主动性を制限する如何なる手続きも、排除することを基本とすべきである。」 「全ての司令官は、彼の上司の望みと意図を理解することを確実にしなければならない。オーダーを理解するだけでなく、オーダーの裏側に存在する意図の理解を確実にしなければならない。」	※同教訓は1954年版にも付録として添付	

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

1962年版 FM 100-5 は、前の2つよりも文量は減っていたが、MCに関連した重要な追加があった。「集権的な計画」と「分権的な実行」の概念が具体的に言及され、望ましい分権について12節にわたり明確に強調されていた。「各個の主動性」については主動性の章の7個の節において強調された。この際、「ミッション・タイプ・オーダー」の語の初の使用が特筆的であった。この語は定義されていなかったが、FMは隷下指揮官に対し、各個の主動性につながる最大限の自由を付与すべきと強調し、併せて分権的実行と、各個の主動性の重要性についても記述していた（表10-①）。付録は、戦場の流動性や、隷下部隊（指揮官）に決心を委任することの必要性に関する教訓を含んでいた。

1968年版は、ミッション・コマンドに関し、1962年からの小さな調整に過ぎなかった。各個の主動性と分権に関する議論のほとんどは、1962年のマニュアルから逐語的に取り上げられた。なお、ミッション・オーダーは1968年に大幅に強化された（表10-②）。

（MCの趨勢とは逆行した1976年版）

ベトナム戦争と、1973年の第4次中東戦争の両方に続いて作成された1976年のマニュアルは、過去のマニュアルとは一線を画した。イスラエルの経験から多くの教訓を得て、以前のマニュアルよりも「技術」により焦点を当てられていた。マニュアルの中心である「アクティブ・ディフェンス」は、これまでよりも遥かに厳密な運用の統制を必要とするように見えた。

例えば、

戦闘は、火力と機動の最大効果が決定的な場所に集中できるように統制され、指導されなければならない。

その他のパラグラフには、次の記述を含んでいた。

司令官達が、見て、感じて、戦闘を統制する位置に前進するという重要な要求...南北戦争以来ではないものの、師団、旅団、そして大隊レベルの司令官達は、個人的に、密接に戦闘の構成単位の戦闘指導に集中する。

これらの記述は、それまでのマニュアルよりも、戦闘におけるより強い統制を優先していることを示していた。「集権的計画」と「分権的実行」のフレーズは、1976年版には表れず、以前のマニュアルに記述されていたMCに関連するアイディアの取り込みはほとんどなかった。マニュアルの唯一のミッション・オーダーに関連する記述を、これまでのものと対比してみる。

我々陸軍の強さは、責任と権限を有する現場指揮官に分権可能であることである。我々は、ミッション・タイプ・オーダーの柔軟な仕組みの下で作戦を行う。それは、十分に訓練された指揮官達の知的な行動から引き出された行動であれば、戦闘効率を失うことはない。このように、それぞれの将校は、成功は彼の司令官意図とコンセプトの範囲内で示された任務を達成するためのスキル、主动性、創造力にかかっているという考え方を定着させなければならない。

MC に関していうと、1976 年版は後退していた。上に提示した部分を除き、MC に関連する要素はあまり注目されず、相殺するアイデアは、より多くの証拠と支持を得ているようであった（表 10-③）。

（その後の記述）

1982 年版は、MC の進化において、特別のマイル・ストーンでもあった。過去の全てのマニュアルを参考にしており、MC を構成する部品は全て適切で、1976 年版からの重要な進歩のステップを見ることができた。ALB を採用し、MC の重要な要素を強調するマニュアル、そして、これらは ALB を成功させる中心的要素であることを明確にしていた。例えば、ALB の 4 つの原則<sup>87</sup>のうち、1 つは主动性であった。

主动性は、全ての作戦の実行における攻撃精神を意味し、本来の目的は、敵に遭遇した場合の行動の自由を獲得、維持することであった。これを行うために、敵を瓦解させ、バランスを崩すため、より迅速に決心し、行動する必要がある。主动性を維持するため、隷下指揮官は、全体の計画の文脈の中で、独立的に行動しなければならない。…彼らは上級部隊の全体の任務を促進する場面において、期待された戦闘方法を逸脱しなければならない。…米陸軍兵士が伝統的に示してきた臨機応変、主动性、そして攻撃的である特性は、指揮官においては特に強くなければならない。

MC の 2 つの重要な要素は、「指揮官の意図」の範囲内での「規律ある主动性」であった（全体を促進するため、隷下指揮官は全体的な計画の文脈の中で、独立して行動する必要がある。）（表 10-④）。

1982 年版には、ALB 成功のための独立した主动性は中心的重要性を強調したその他の 10 個のパラグラフがあった。もう 1 つの重要な進化は、司令官意図と、独立的な主动性を再び結びつけるミッション・オーダーに関するより強力な議論であった。

<sup>87</sup> 主動 (initiative)、俊敏 (agility)、縦深 (depth)、同期 (synchronization)  
FM100-5 “Operations”, Department of the Army 1986, PP 15-17.



1982年版は分権も強く提唱した。1976年版は分権を強調することを抑制していたが、分権はALBの重要な構成物になっていた。分権の必要性を強調する多くのパラグラフがあった。表10-⑤は、ミッション・オーダー、主動性、および分権の間のリンクを強調した記述である。

1986年版は、1982年のマニュアルに記載されている運用コンセプトと基本的なアイデアにMCを含むように改良した、ALBの進化形であると一般に認識されていた。

1986年のマニュアル序文は、基本的に1982年版に見られるのと同じ声明を繰り返していた(表10-⑥)。表10-⑦に示す1986年版に固有の記述は、ミッション・オーダーと分権、各個の主動性、司令官意図の範囲内の行動などの基本的な考え方を明確に補強した。さらに、ミッション・オーダーに記述すべき内容を端的に表現した(表10-⑧)。

1993年版は、個々の主動性(司令官意図の枠組みの中で、独立して行動する意欲と能力)、分権化(主動は、決定権限を最も低い実用レベルにまで分散化すること)、およびミッション・オーダー(隷下指揮官に、どのように実行する必要があるかを規定せず、何をなすべきかを規定する)に引き続き重点を置いた。この語は以前も使用されていたが、個別のトピックとして定義または説明されて来ておらず、同版が、指揮官意図を明確に定義した最初のマニュアルであった(表10-⑨)。

表 10：米陸軍キャプストーン・ドクトリンにおける MC に関連する記述（1962～1993）

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考	No.
1962	「オーダーは適時で、単純で、明解で、簡潔でなければならない。ミッションタイプ・オーダーは、通常、最大の実行範囲を示すが、自身の主動性で行動する隷下部隊（指揮官）は、全体の目標を達成するための、努力の指向方向を適切にすることを確実にするため、司令官の考え、意図を提示すべきである。」	主動につながる最大限の自由	①
	「現代戦は、迅速な行動、分権、そして高い次元での各個の主動性にかかっている。詳細な指導は、隷下部隊（指揮官）が、実行段階での優勢な状況に調和させるための理解と実行のための幅広い方向づけのため、しばしば使用する方法である。」	分権の実行	
	「任務は通常、行動方針の決定にあたって、十分な自由を指揮官に与えるために、必要な広さが明示されている。戦闘の進展に伴い、任務の更新と変化が予期される。状況が流動的になるに従って、任務は、それに相応して、隷下部隊（指揮官）の主動性は、増加する信頼とともに拡大する。」	各個の主動の重要性	
1968 ※1	「冷戦作戦は通常、ミッションタイプ・オーダーを伴う。司令官の権限の制限は、特に外交官の責任に関連して規定されるが、司令官は通常、割り当てられた任務を達成するための最善の方法を決定するために必要な許容範囲が与えられる。」	ミッション・オーダーの強化	②
1976	「戦闘は、火力と機動の最大効果が決定的な場所に集中できるように統制され、指導されなければならない。」	▲強い統制の要求	③
	「司令官達が、見て、感じて、戦闘を統制する位置に前進するという重要な要求、...南北戦争以来ではないものの、師団、旅団、そして大隊レベルの司令官達は、個人的に、密接に戦闘の構成単位の戦闘指導に集中する。」		
	「我々陸軍の強さは、責任と権限を有する現場指揮官に分権可能であることである。我々は、ミッションタイプ・オーダーの柔軟な仕組みの下で作戦を行う。それは、十分に訓練された指揮官達の知的な行動から引き出された行動であれば、戦闘効率を失うことはない。このように、それぞれの将校は、成功は彼の司令官の意図とコンセプトの範囲内で示された任務を達成するためのスキル、主動性、創造力にかかっているという考え方を定着させなければならない。」	ミッション・オーダー関連する唯一の記述	
1982	「ミッション・オーダーは、司令官達に「敵と遭遇した時にどうするのか」といった、意図を決定することを要求する。彼らの意図は上級司令官の意図と一致していなければならない。上級司令官は隷下指揮官とコミュニケーションをとらなければならない。...詳細なオーダーが必要となるケースもあるが、任務の枠組みの範囲内で、現場で正確な状況を踏まえた上での正しい決心をするため、司令官達は隷下指揮官を信用しなければならない。このような分権は、遭遇した機会を捉えた迅速な反応を許容することにより、主動性を俊敏さに変換する。...隷下指揮官は、彼の上司の意図と部隊の任務の全体を完全に理解していなければならない。戦闘にあたり、受領したミッション・オーダーが最新鋭しい環境に合わない場合、隷下指揮官は、そのことを上司に知らせなければならない。そして、適切な代替案を提案するべきである。もし、それができない場合、彼がもし上司（上級司令官）ならどうするかを考えて行動し、できるだけ速やかに報告しなければならない。」	司令官意図と独立的な主動性	④
	「戦闘の混沌は、絶対的な統制を許さないであろう。戦闘がより複雑で予測できない状況になると、意思決定は、より分権的にならなければならない。このようにして、全ての指揮の階梯に、ミッション・オーダーを発行しなければならないであろう。そうすることは、主動、知略、創造の発揮、そしてリスクを探ることを指揮官に求めることに他ならない。」	ミッション・オーダーと主動性、分権の関係	⑤
1986	「FM100 5は、全てのレベルの司令官の間で柔軟性、速度、ミッションタイプ・オーダー、主動性と攻撃精神を強調している。」	MC包含の確認	⑥
	「戦闘の混沌の中においては、決定権を現場レベルに分権することが重要である。なぜならば、集権は行動を遅いものとし、情性に陥らせるものであるからである。...分権は、意志を持ち、リスクをとる隷下部隊（指揮官）と、隷下部隊（指揮官）を意志を持ち得る能力に育てた上司に依存する。もしも、隷下部隊（指揮官）が、部隊の全ての成功を危険に晒すことなく主動性を発揮するならば、彼らは、司令官の意図を完全に理解していかに違いない。...同様に、司令官は、	ミッション・オーダーと分権、各個の主動性、上司意図の範囲内の行動	⑦
	全ての任務における隷下部隊（指揮官）の作戦を激励し、より効果的に任務を達成するために部隊が運用できるような機会を活用し得る自由と責任を彼らに与えなければならない。」	司令官意図	
	「ミッション・オーダーは、多くのケースにおいて、如何になすかということの規定することなく、何がなされるべきかを示す。」	ミッション・オーダーの本質	⑧
1993	「司令官意図は、望ましい最終状態を明確にすることである。この際、作戦目的の簡潔な表現に留意するとともに、2階梯下の部隊を理解しなければならない。発出にあたり、全ての隷下部隊のための焦点を統一するために、任務を明快に表現しなければならない。...隷下部隊（指揮官）に対し、任務を達成するために何が為されなければならないかについて、焦点を示すといった効果であり、計画や作戦構想が適合しなくなった状態になってでも、である。そして、終末に向けた努力を伴うため...それは、簡明であるべきである。司令官の考える長い物語のような戦闘の記述は、隷下部隊（指揮官）の主動性を妨げがちである。」	司令官意図	⑨

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

※1 「命令の不在による無活動は許しがたい」との1962年版第3章第2節での記述は、1968年版では削除され、分権の流れと逆行と田村は指摘している。長引く戦争に伴う兵士の質の低下に起因するものと考えられる。田村尚也『用兵思想史入門』（作品社 2016）315 - 316頁。

(ポスト冷戦期)

2001年のマニュアルは、以前のマニュアルよりもさらに大きな範囲における各個の主动性を強調していた。ほぼ30の段落は、各個の主动性についての言及が含まれており、そのうちのいくつかは、個々の主动性を司令官意図とミッション・オーダーに直接結び付けていた。最初に、「指揮官意図の範囲内での規律ある主動」という特定の文言が登場した。これにリンクする記述は、マニュアル内に数回登場した。2001年版はMC、分権の使用を維持することを継続し、そしてこの概念の実行するために不可欠な要素である「信頼」の必要性を強調した(表11-①)。

2001年に、MCはADPの1つのトピックとして取り扱われ、その他のADPにもMCの要素が含まれるようになった。

その後、2003年にMCのタイトルでFM6-0も出版され、陸軍の公式の陸軍ドクトリンになった。このドクトリンは、「指揮・統制」のタイトルであったが、CAC司令官でMCの熱心な支持者であったジェームズ・C・ライリー少将の指示により、「ミッション・コマンド」とされた(表11-②)。FM6-0は、司令官意図とミッション・オーダーに重点を置いて、MCの各構成物を表11-③のようにその全体を説明および定義した。

同マニュアルは、デジタル化とMCの議論を含み、MCに8ページ以上を使用し、米陸軍内でのMCの原理の長きにわたった進化の頂点に達した。2003年のFM6-0以降、FM3-0(現在はADP3-0)のいくつかの後続バージョンが公開されており、FM6-0の他のエディションも追加された。2003年版に含まれた基本的アイディアは、現在のADPおよびADRP6-0においても変化していない。

表11：米陸軍2001年主要FMにおけるMCに関連する記述

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考		No.
2001	「主动性は、最も下位の現場レベルへの決定権の委任を必要とする。司令官は、隷下指揮官に、行動に必要な最大限の自由を与える。このことは、ミッションタイプ・オーダーによる司令官意図の範囲内での攻撃的な行動を可能にする。 ミッションタイプ・オーダーは、如何に達成するかを特定することなく、任務を隷下部隊(指揮官)に命じる。...このような分権は、指揮官に対し、作戦全体の重要な局面に焦点を当てることを可能にする。ミッションタイプ・オーダーを使用することは、十分に訓練された各個の主动性、決心、そして訓練された兵士達を必要とする。そして、彼らの隷下を信頼し、リスクをとり責任の負える意志を持つ指揮官が必要とされる。」	※FM3 0		①
	「陸軍の指揮統制よりも望ましいコンセプトとしてMCが作られた。」	MCの意義		②
	「MCは、効果的な任務達成のためのミッション・オーダーを基礎とした、分権による軍事作戦の実行である。全ての階層における指揮官は、任務を達成するための司令官意図の範囲内で律された主动性の履行により、MCの成功の結果を得ることができる。MCには信頼と相互の理解の環境が必要である。成功的なミッション・コマンドは、次の4つの要素により支えられている。①司令官意図、②隷下指揮官の主动性、③ミッション・オーダー、④資源配分」	MCの全体像	※FM6 0 "Mission Command"より	③
	「ミッション・オーダーは、隷下指揮官に、各任務達成の計画と行動の最大限の自由を確保し、隷下指揮官が任務を如何に達成するか余地を残す。」	ミッション・オーダー		④

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

(ドクトリンと機能の発展)

MCの進化における次の段階は、指揮・統制の戦闘機能(WfF)を、MCのWfFとして指定することであった。最早、初期のドクトリンにおける「指揮」へのアプローチだけではなく、すべてを包含した「指揮・統制」とする時であった。

1905年から1923年までのフィールドサービス規制では、「指揮・統制」(Command and Control)という用語は使用されていなかった。1914年のFSRには、「指揮・統制」についての言及が1つあったが、それは図においてのみであった。1939年版においては、「指揮・統制」という用語を1回使用し、1941年版、1944年版ではそれぞれ2回使用していた。1949、1954、1962年版は、「指揮・統制」、「指揮統制」(Command Control)「指揮、統制」(Command, Control)が使用された。そして、1962年版には「統制技術」(Techniques of control)に関するパラグラフがあった。

1968年版では、「指揮・統制」を12回以上使用しており、「指揮・統制と通信」というタイトルのセクションがあった。

1976年版では、「情報、指揮、統制」(intelligence, command, and control)、「指揮・統制」 「指揮・統制通信」(command control communications)、「指揮 - 統制」(command-control)が使用された。さらに、「指揮・統制・通信」(command and control and communications: C3)というタイトルのセクションがいくつかあった。

1982、1986年版では、「指揮・統制」という用語は、これら能力としてほぼ排他的に使用され、セクションの見出しとして頻繁に使用されていた。この2つのマニュアルは「指揮」について説明していた。

能力を作战の実行に必要な機能に束ねるといふこのアイディアは、以前から存在していた<sup>88</sup>。1982年版、1986年版の両方には、「戦闘力の要素」(elements of combat power) (機動、火力、保護、リーダーシップ)を含んでいた。1986年のマニュアルには、13の「主要な機能領域」(major functional areas)も含まれていました。これらの機能は、TRADOCの司令官が「未来の軍隊のためのアーキテクチャ」

(Architecture for the Future Army: AFA)を開始した1987年に正式化された。これは、「陸軍が戦争の戦術レベルで戦場において実行する機能の階層」であり、この「機能構造」は「戦場の青写真」(Blueprint of the Battlefield)と呼ばれた。この「戦術的な青写真」(Tactical Blueprint)は、戦場作战システム(Battlefield Operating Systems: BOSという。)を構成した。オリジナルの7つのBOSは、機動(Maneuver) / 火力支援(Fire Support) / 防空(Air Defense) / 指揮・統制

<sup>88</sup> このような方法を採用することにより、機能中心ではなく、司令官中心の思考、司令官の視点で作战を記述することが可能となり、司令官を支える既存の関係機能が、束ねられた実行に必要な機能及びその機能発揮を支援する。

(Command and Control) / 情報 (Intelligence) / 移動性・残存性 (Mobility and Survivability) / 戦務支援 (Combat Service Support) であった。

1993年版 FM 100-5 には、BOS が含まれていたが、多少混乱していた。セクションの見出しは「戦闘機能」(Combat Functions) であり、そのリストは BOS と同じであったが、「指揮・統制」の代わりに、「バトルコマンド」(Battle Command: BC という。) <sup>89</sup>がリストされていた。「戦闘機能」に続くパラグラフでは、これらの機能を BOS と呼んでいた。なお、BOS は付録にあったが、「戦闘機能」の語はなかった。「指揮・統制」は同版では 2 回しか使用されていないが、BC は「指揮・統制」が通常使用されるのと同じ文脈でほぼ 20 回使用されていた。

2001 年版は、BOS のみを使用していた (戦闘機能は使用していなかった)。2008 年版は、陸軍と海兵隊のドクトリンをより適切に調整するために、BOS を WfF に変更していた。どちらのマニュアルにも、機能の 1 つとして「指揮・統制」が機能の 1 つとして記載されていた。

2009 年後半、マーチン・デンプシー TRADOC 司令官は、「指揮・統制」という用語が、技術に依り過ぎているため、司令官と基本的人間の本質を中心に捉えた機能に回帰しなければならないとの洞察に至り、ジョージ・ケイシー陸軍参謀長の将軍とともに、この機能の名前を「指揮・統制」から MC に変更することを決定した。次の数ヶ月間 CAC と協力し、この変更の論理的根拠と WfF 構造の両方を整理、その後、正式なものとした。理論的根拠、WfF の構造は図 5 の通りである。特に注目すべきは、MC の定義が 2003 年版 FM 6-0 とほぼ同じであり、重要な要素が失われていない点であった。

過去 100 年以上にわたり、MC の基本的な考え方は継続的に進化してきており、そのほとんどが、戦闘経験を反映していた。「望ましい結果」を示したオーダーを発し、「方法」を部下に任せるといった基本的なアイディアは、この進化を通じて一貫していた。陸軍諸兵種共同のドクトリンが、単一兵種のマニュアル (1905 年版) を起点とし、多くの教訓と経験を取り込む豊富なドクトリン・セットに進化するにつれて、ドクトリンにおける MC の要素の扱いも進化して、その基本的方向性と原則を、より

<sup>89</sup> Battle Command (BC) とは、思考する敵に対する作戦での、指揮の実行である。熟練した判断は、訓練、反映、研究、経験により強化され、しばしば直観による。指揮「術」は、視覚化、意思決定、リーダーシップを通じた指揮機能における意識的で熟練した指揮の訓練による。判断は、経験と、訓練と、研究と、創造的思考により獲得され、司令官達は、状況を視覚化し、決心する。

直観は、状況不明な場合において情報不足を補い効果的に決心することを助けるであろう。指揮術を通じて、司令官達は、彼らの価値、気質、スキルと、先導するための行動を適用し、彼らの兵士達と部隊を動機付ける。十分に導かれた部隊は、十分な訓練を行い、彼らの任務を達成する。組織の上級指揮官として、司令官達は、リーダーシップを、戦闘力の要素に適用する。隷下部隊司令官達、そして小部隊の指揮官達はそれを補強する。

Battle Command は、戦闘力の要素 (element of combat power) (の一つ) を提供する。それは、基本的に専門的学習、継続的な実践、そして思慮深い判断により習得したスキルにより操る「術」である。参謀の支援を受けた司令官は、作戦を視覚化し、その意図や指針に関し説明し、意図の範囲内において隷下指揮官に行動を命ずる。司令官は、戦場作戦システム (battlefield operating systems: BOS) を使用して作戦を指示する。彼らは、C2 システムの支援を受け、臨場感をもって作戦に直接働きかける。(FM 3-0 (2001) ,P5-1, 2)

完全なセットとして捉えるようになった。この時、今世紀初頭における指揮の原理としての MC の正式な採用は、最高潮に達した。

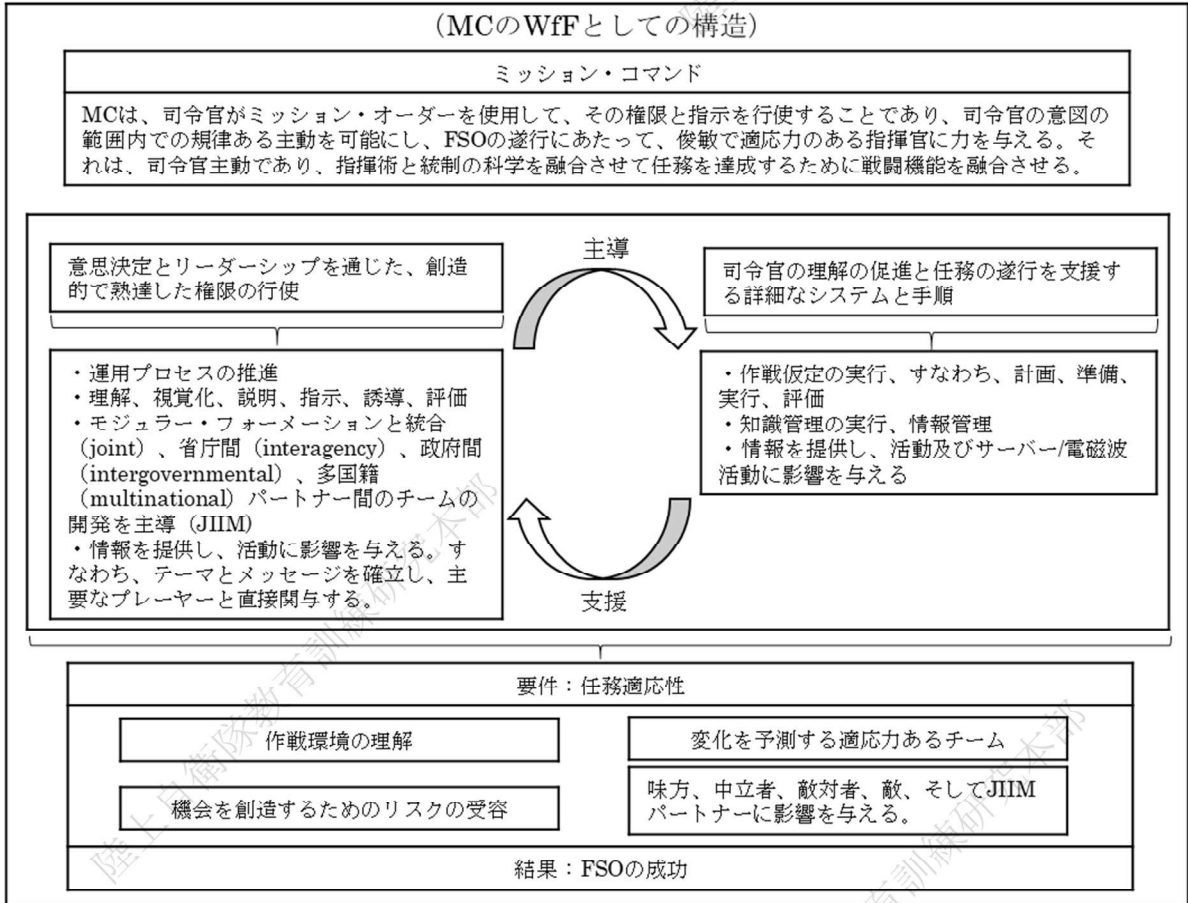
その後、再び進化して、作戦を実行するための陸軍により称される機能分類は、元々 BOS と呼ばれ、その後 Wff に変更された。これらの 2 つの筋道 (threads) は、2011 年になって、FM3-0 の変更 1 (Change 1) の発行とともに統合された。それは、2 つの筋道を組み合わせ、MC の原理に基づいた MC というラベルのついた Wff としたのであった。

そして、戦争自体が、不確実で急速に変化する戦争環境を説明する、システムと組織に裏打ちされた、包括的な指揮原理を必要とするという認識に至った。これにより、陸軍は、西側の軍隊によって数十年以上にわたって効果的であることが証明されてきた戦争の視点に基づいた教育、訓練、および装備開発の基盤を提供することが可能となった。

2011 年版、ユニファイド・ランド・オペレーションにおいては、MC を「ULO を実行するにあたり、俊敏で適応力のある指揮官に自主裁量権を与え、上級部隊指揮官の意図の範囲内であり、規律ある主動性の発揮を可能にするミッション・オーダーを用いた指揮監督権の行使」と定義し、MC を ULO に特化した指揮要領として取り込んだ。

デンプシー将軍は、統合参謀本部議長に就任後、「MC 型命令は、*Joint Force 2020* の基準となる」とし、統合部隊全指揮官に MC の活模範となることを要望した<sup>90</sup>。

<sup>90</sup> Dennis Steele, "Setting the Azimuth for Joint Force 2020: Globally Integrated Operations and Mission Command", Army Nov. 2012, PP.27-29.



Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 50 51のFigure 1. 2

図 5：ミッション・コマンドの理論的根拠と WfF としての構造

表 12：作戦遂行上必要な基本的機能、指揮統制機能の変遷

	全体の呼称	含まれる機能	指揮・統制機能の呼称
1986年版以降	Element of Combat power	Maneuver / Firepower / Protection / Leadership	
1986年版	Major Functional Areas	Maneuver / Conventional, Nuclear and Chemical fires / Intelligence / Tactical Air Operations / Joint Suppression of Enemy Air Defense / Engineer Support / Air Defense / Communications / Airspace Coordination / Deception / Electronic Warfare / Reconstitution / Psychological Operations / Amphibious Operations / Special Operating Forces / Civil-Military Operations / Logistics (17要素)	Command & Control (C2) ※C2は、Major Functional Areaに含まれていない。
(1987年)	Battlefield Operating Systems (BOS)	Maneuver / Firepower / Air Defense / Command & Control / Intelligence Mobility & Survivability / Combat Service Support	Command & Control (C2)
		順序の変更、 Fire support, Logisticsへの語の変更	
1993年版	Combat Functions	Intelligence / Maneuver / Fire Support / Air Defense Mobility & Survivability / Logistics / <u>Battle Command</u>	Battle Command ※C2はBattle Commandの下位概念
2001年版	Battlefield Operating Systems (BOS)	Intelligence / Maneuver / Fire Support / Air Defense / Mobility & survivability / Combat Service Support / Command & Control (7要素)	Command & Control (C2) ※Battle CommandはC2の下位概念
		Combat powerは、Warfighting Functionsの要素にLeadershipとInformationを加えたもの(全8要素)	
2008年版	Warfighting Functions	Movement & Maneuver / Intelligence / Fires / Sustainment / Command & Control / Protection (6個要素)	← 統合ドクトリンと整合
		Warfighting Functionsの語、要素は海兵隊と共通で、統合機能と一致	
(2009年) 2011年版 2017年版	Warfighting Functions	Mission Command / Movement & Maneuver / Intelligence / Fires Sustainment / Protection (6個要素)	Mission Command

※2021(令和3)年7月15日(木)教育訓練研究本部ホームページへ掲載